

2021年度  
事業報告書

社会福祉法人 光友会

## — 基本理念 —

障害者には、同世代の健常市民と同様の「当たり前の生活を営む権利」、すなわちあらゆる面での「完全参加と平等」の権利がある。これを保障するためには、全ての面での条件整備が必要である。

## — 3つの目標 —

- 1 福祉施設にありがちな「隔離と管理」から脱皮するため、職員、利用者、地域住民の意識改革に努めるとともに地域福祉の核機能を果たしてゆく。
- 2 障害者への差別と偏見を除去し、障害者の学習権・労働権・生活権を保障してゆく。
- 3 「平和は福祉の基盤」「福祉は平和のシンボル」であることを身近なところから裏付けし、これを支える福祉運動を推し進めてゆく。

## — 5つの展開 —

- 1 本部役員は安定した財政と柔軟な経営、適切なニーズに対応が出来るよう、積極的にその任務を果たす。
- 2 全職員はたゆまぬ研鑽とサービス技術・技能の向上に努め、各事業所内外の期待に応えるとともに、「地域貢献」「困りごとの解決」のために率先して取り組む。
- 3 各事業所利用者は障害に甘えることなく主体的な自主行動を展開し、また、地域在住障害者と共同して生活改善の運動を開花、充実させてゆく。
- 4 行政機関に働きかけ、公私の役割分担を明らかにしながら民間事業所の特色が発揮できるための法的援助体制を確立してゆく。
- 5 障害者差別解消法の施行を受け、一般就労の拡大、地域での「くらし」の充実、ボランティア活動の土壌を育む。

## 目次

I	2021年度事業報告にあたって	1
II	社会福祉事業報告	
	法人本部	3
	神奈川ワークショップ	7
	ライフ湘南	11
	寒川事業所	15
	湘南希望の郷	19
	藤沢サンライズ	23
	湘南あっとほーむ・ひだまり	26
	在宅支援センター	29
	太陽の家・体育館	33
	太陽の家しいの実学園	35
	太陽の家キャロット	40
	太陽の家藤の実学園	42
	放課後等デイサービス太陽の家	45
	障がい福祉センターひかり一時預かり	48
	いそご地域活動ホームいぶき	50
III	公益事業報告	
	総合相談支援センター・湘南台地域包括支援センター	55
IV	収益事業報告	
	光友会収益事業	59



## 2021年度 事業報告にあたり

理事長 五十嵐 紀子

2021年度決算の作業をするにあたり、いくつかの点を中心に事業報告の概要を説明したい。

第一にあげるのは、やはり新型コロナウイルス関連についてである。

職員の家族が濃厚接触者から陽性となり、職員に波及し、休まざるを得ないケースが何例か発生したが、利用者への感染は避けられ大事には至らなかった。

しかし、行事の中止をはじめ、就労の売上げ等には少なからず影響した事は仕方のない事と受け止めている。

第二には、就労福祉部、収益事業部が連携のもと始めるワイン造り事業に向けての準備が進み3月にぶどうの苗の植樹祭を挙げて来た事である。

地域の農業委員、外部理事、評議員、ぶどう苗の紹介者、利用者等が植樹の用意をした畑に集まり、一本一本各々がスコップ等で無事植付けを行った。

その後、順調に成長し、ぶどうの若葉を“天ぷら”にして大変美味しく戴いたりしている。これからの成長と収穫が大変な楽しみになっている。

第三にあげたいのは、一昨年開所したグループホーム“湘南あつとほ一む・ひだまり”の自治会活動についてである。昨年入会した自治会の4区区長（215世帯）を引き受け、広報誌や回覧板の配布や公園の清掃、自治会の集まり等にも積極的に参加、近隣の方々から声かけをして戴けるようになり、すっかり地域のお仲間入りが出来た事である。

第四にあげるのは、発達支援センター“リエール”の開所準備が整い内覧会を開催出来た事である。

当日は、当法人の評議員会の開催日にもあたり、多くの方々の見学を受けた。障害特性やニーズについて、しっかりとアセスメントを行い、日常生活力を獲得して行く事を目的とした事業で、言語聴覚士、臨床心理士、作業療法士等の専門職を配置し、自閉症、発達障がいについて質の高い支援をして行く所存である。

以上4点をあげたが、当法人は創設以来45年目を迎え、建物の修繕箇所も増え、その財源確保もしなければならず一層の努力を、役・職員一丸となって、実施して行かなければと考えている。

何卒、相変わらずの関係各位の御支援、御鞭撻を心よりお願いする次第である。



## 2021年度 法人本部事業報告

### 1 年度総括

2021年度は、光友会中期経営計画2025の初年度ということで、部門の名称を一新するとともに、経営協アクションプラン2025に従い、法人の経営理念、経営方針に沿ってスタートをすることができ、法人本部としても、機能向上の課題に向け、業務の効率化を図るために、給与ソフト、人事労務ソフトの見直し検討を進め、システムのクラウド化を取り入れることで、業務の効率化に繋げることができた。

また、2020年度に引き続きコロナ禍の中で、場所や時間等を選ばないリモートでの会議や研修等を実施することのメリットについて、少しずつではあるが、ウィズコロナでの対応を内部で体感・共有ができ、今後にも繋がる経験をした。

そのような状況の中、主要業務である評議員会および理事会の関連事務ならびに各事業所の予算管理等については対面・書面・リモートを組み合わせながら適正に遂行する事ができた。また、新たに構築した虐待防止責任体制において虐待防止に努めることなどコンプライアンス（法令等遵守）についても法人本部としての役割を遂行した。

### 2 事業報告

#### (1) 社会に対する基本姿勢

広報活動については、とりわけ法人と社会をつなぐ架け橋である既存媒体であるホームページがより効果的に機能できるよう、広報の担当部門長と連携を図り、法人の活動を積極的にアピールできるスマートフォン化を図った。今年度のホームページへの年間アクセス総数は、33,460件（前年度+2%）となった。

#### (2) 福祉人材に対する基本姿勢

各事業所と連携しホームページの求人コーナーを毎月更新することで情報の鮮度を維持するよう努めた。また、ハローワークの求人情報ともリンクを図り新卒、中途採用者の情報に漏れがないよう確認しながら人材確保を行った。また、民間のインディードにも求人情報をWebで登録し対応を図った。

一方、臨時特例交付金による新たな処遇改善手当を支給することで、人材の定着を図った。

#### (3) マネジメントに対する基本姿勢

①2年ぶりに法人規程類の見直しを図り、規程集の差し替えを行った。

②月次決算による拠点区分別分析を毎月部長会議で行うとともに、上半期、決算時期に前年対比で黒字の事業所、赤字の事業所において、自己分析をして説明をしていただ

き、財務状況を身近に感じられるような取り組みを行った。また、SBMに赤字の事業所に対し積極的なアドバイスをを行うよう求めた。

### 3 法人研修および行事実施状況

実施日	研修名	備考
4月	新任職員研修	13名（新卒者4名、常勤登用者9名）
	経営方針研修	年度経営方針については、課長以上が対象（理事長講話は5月までに視聴）
5月	光友会事業推進協議会総会	推進協代議員総会は新型コロナウイルス感染症対策のため書面にて開催
6月	階層別コミュニケーション研修	1級から課長職（オンライン研修） 173名受講
9月	希望寄席	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
10月	光友会文化祭	〃
11月	ふくし村まつり	Web（Zoom）による大抽選会（11月12日） 各事業所イベント紹介・ぬりえ応募
12月	人権・法令遵守ハラスメント研修	内容を虐待防止に係る研修として実施 対象：全職員（非常勤職員も含む） 動画視聴、アンケート調査 受講者：351名受講
1月	チャリティーコンサート	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
1月～3月	イキイキチャレンジ活動発表大会	各部門から1つずつの事業所による初めてのWeb上での発表で開催（6事業所参加） 1週間の視聴期間 審査を経て表彰 視聴人数：177名

### 4 2021年度資格取得褒賞対象者

資格名称等	取得者数	事業所
介護福祉士	5名	藤の実学園、いそご地域活動ホームいぶき
介護福祉士実務者研修終了	3名	湘南希望の郷、いそご地域活動ホームいぶき
保育士	2名	しいの実学園
公認心理士	1名	しいの実学園
認知症介助士	1名	湘南希望の郷
計		12名



5 2021年度評議員会・理事会

(1) 評議員会

開催	主な議案
2021年6月7日	【出席者数：評議員10名 理事9名 監事2名】 2020年度計算関係書類・財産目録の承認について 理事9名及び監事2名の選任について 2020年度事業報告について
2021年9月22日	【出席者数：評議員11名 理事0名 監事0名】 2021年度予算の補正について（決議の省略による）
2022年1月15日	【出席者数：評議員10名 理事：9名 監事2名】 2020年度予算の補正について 定款の一部変更について
2022年3月26日	【出席者数：評議員11名 理事：8名 監事2名】 2021年度予算の補正について 2022年度事業計画及び予算の承認について 定款の一部変更について

(2) 理事会

開催	主な議案
2021年6月10日	【出席者数：理事8名 監事2名】 2020年度事業報告及び計算書類並びに財産目録の承認について 2021年度第1回評議員会の招集について 評議員選任・解任委員会の開催について 評議員選任・解任委員会に提案する評議員候補者について 評議員会に提案する理事・監事候補者について 評議員選任・解任委員会委員の選任について 役員賠償責任保険加入による保険料の法人負担の承認について 理事長及び業務執行理事の職務執行状況について
2021年6月26日	【出席者数：理事9名 監事2名】 理事長及び業務執行理事の選定について
2021年8月18日	【出席者数：理事9名 監事2名】 2021年度予算の補正について（決議の省略による） 第2回評議員会の決議の省略について

2021年12月23日	<p>【出席者数：理事9名 監事2名】</p> <p>2021年度予算の補正について</p> <p>定款の一部変更について</p> <p>2021年度第4回評議員会の招集について</p> <p>理事長及び業務執行理事の職務執行状況について</p>
2022年3月17日	<p>【出席者数：理事9名 監事2名】</p> <p>2021年度予算の補正について</p> <p>2022年度事業計画（案）及び予算（案）について</p> <p>施設の長他の重要な職員の選解任について（2022年度組織体制案）</p> <p>経理規程第6条第4項別表1の改正について</p> <p>2021年度第4回評議員会の招集について</p> <p>役員賠償責任保険加入による保険料の法人負担の承認について</p> <p>定款の一部改正について</p> <p>理事長及び業務執行理事の職務執行状況について</p>

(3) 評議員・理事・監事（2022年4月1日現在）

評議員： 坂根隆志 竹村雅夫 大島正寿 木原純子 吉田淳基 倉持泰雄

杉本和雅 長瀬晃二 金子貞廣 小澤幸喜 二見隆江

理事： 五十嵐紀子 落合文雄 國松誠 栗原ちゆき 片山睦彦 一杉好一

永井洋一 松井正志 森直人

監事： 高橋理一郎 宇久田進治

## 2021年度 神奈川ワークショップ事業報告

### 1 年度総括

今年度も基本理念を毎朝唱和し、職員の意識を高めるとともに法人の考え方等を職員全員に伝えることができた。養護学校からの実習生受け入れ3名、在宅障害者の体験実習2名を行い利用まで結び付ける事ができた。

養護学校1年生・2年生見学12名、在宅障害者の見学6名、団体等の見学39名の対応実施を行なった。

新たな就労サービス提供の場として、収益事業部と連携を取りカワウソ農園へのワイン用ブドウ「メイブ」の苗付を「植樹祭」として行う事ができた。

### 2 実施事業

#### (1) 就労移行支援事業

(定員6名 登録3名)

#### (2) 就労継続支援A型事業

(定員10名 登録11名)

#### (3) 就労継続支援B型事業(従たる事業所：かわうそ工房・ひかり治療院を含む)

(・本体：定員40名 登録59名 ・かわうそ工房：定員10名 登録9名  
・ひかり治療院 定員10名 登録6名) 合計74名

#### (4) 就労等基礎整備推進事業・通所体験事業(藤沢市障がい者地域サポート事業)

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

①利用者に対しては、出来るだけご本人の意向に沿う作業環境を本人と相談し、必要に応じて家族と相談しサービス提供を行う事が出来た。

②虐待防止委員会を月1回実施し、全職員(常勤職員・非常勤職員)対象に虐待に対するセルフチェックを行い、意識向上に務めた。

③提案箱への意見は特になかった。

利用者自治会は、新型コロナウイルスにより休止になったが、代表者との話し合いは、2か月に1回実施した。

④「利用者満足度アンケート」を1回実施した。利用者からの声を受け止め今後も満足度の高い事業所作りを行っていく。

⑤防災訓練については、新型コロナウイルスにより人数を縮小した避難訓練を1回実施し、消防器具点検を1回実施した。

⑥一般就労については、新型コロナウイルスにより求人数が減り、就職者を出すことが

出来なかった。

- ⑦新型コロナウイルスにより実習先の開拓を行う事ができなかった。
- ⑧生産活動を通じ、仕事に対する考え方、社会性を身に付けられるよう作業の提供を行う事が出来た。

2021 年度 B 型 平均工賃 25,461 円

2020 年度 B 型 平均工賃 25,201 円

2019 年度 B 型 平均工賃 23,850 円

- ⑨平塚盲学校からの卒業生受入れに向け、担当教諭との連携を図った。

## (2) 社会に対する基本姿勢

- ①新型コロナウイルス感染が広がる中、感染予防に努め外部からの見学、実習等を積極的に行う事が出来た。(見学者 24 件 76 名)
- ②地域でのお祭り、イベントは 1 件となった。藤沢市役所ロビー販売、わいわい市、湘南スーパーニールズ、スーパーSUZUKIYA での販売は、継続して行う事が出来た。
- ③かわうそ農園で収穫体験での外部の受入は 0 件。農園の維持管理を行い作付け品種の拡充などを積極的に取組んだ。
- ④ホームページでの情報発信は年間 3 件となった。目標の月 1 件以上を達成できるよう工夫していく。

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①全職員(常勤・非常勤)、毎朝朝礼時に経営理念について唱和を続け意識の高揚を図った。結果、利用者サービスの向上に繋がる事が出来た。
- ②新型コロナウイルス禍ではあったが、サービス管理責任者補足研修に 1 名、サービス管理責任者更新研修に 3 名、サービス管理責任者専門コースに 1 名派遣することが出来た。
- ③ヒヤリハットに関して、職員一人 1 件以上/月が目標に行かなかった月もあり達成には至らなかった。来年度は、目標達成出来るように引き続き意識改革に努めることとする。
- ④就労福祉部合同で部門統括による安全衛生教育研修をWEBにて 3 回実施し安全の意識向上に努めた。
- ⑤就労課長職研修による規律ルールを厳守する職場環境づくりの取組みを引き続き行った。
- ⑥コロナウイルス感染症対策として毎朝、次亜塩素酸での消毒を法人本部と共同で実施し、公用車内も消毒を実施する事が出来、ワークショップ建物内も業者をお願いをし除菌・抗菌を行う事が出来た。

また、給食を2部制にし、出来るだけ密を回避し、さらに配膳方法も変え厨房職員・ワークショップ職員と協議し、さらに緻密な対応を実施し予防に努めた。

(4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①職場内でのルールが適正に運営出来るよう説明し、適正な行動・言動となるように、職員の意識向上に努めた。
- ②毎朝、全職員にてワークショップ棟外回りの掃き掃除、製パン室の5S活動の強化を図る事により職場環境面の向上に務めた。
- ③業務分掌や会議等での決定事項に対し、職員各々の役割、責任をもって果たす意識が共有されていない場面もあった。課題として職員のモラル等に関しての継続的な教育とフォローについての必要性を感じた。
- ④手作業での対価(工賃)を考慮して、材料費(コスト)も見直し、かわうそサブレの販売価格を20%の値上げを行い、収支バランスの適正化を図った。
- ⑤洋菓子店に協力をお願いし沖縄産の黒糖を使用した焼菓子の開発を行ったが新商品の開発までには至らなかった。次年度以降も引き続き開発を行っていく。
- ⑥新型コロナウイルスの為販売網の拡大は、出来なかった。一方、収益事業部と連携しメイブの植樹を行う事が出来た。次年度以降も引き続き販売網の拡大と収益向上を目指していく。

\*生産活動実績(単位:千円)

部 門	売 上	目標達成率	部 門	売 上	目標達成率
点字	22,813	127%	オフセット印刷	51,277	135%
製パン	6,920	79%	テーププリント	5,884	107%
簡易作業	4,138	138%	農作業(軽)	254	51%
かわうそ工房	3,939	66%	ひかり治療院	3,718	149%

4 数値実績

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型
利用定員	6名	10名	60名
登録者数	3名	11名	74名
稼働目標率(%)	48.3%	88.9%	94.9%
稼働延日数	252日	252日	252日
職員配置人数	常勤職員11人 非常勤職員14名		
常勤換算数	21.6人/日		

5 年間行事

月	研修等	行事等
4月		
5月		
6月	サービス管理責任者更新研修	
7月	サービス管理責任者補足研修	
8月	食品衛生責任者養成講習会	
9月		
10月	第1回安全衛生教育研修	避難訓練
11月	サービス管理責任者更新研修 第2回安全衛生教育研修	
12月	第3回安全衛生教育研修 (特性要因)	
1月		
2月	サービス管理責任者更新研修	
3月		避難訓練

6 主な会議等

行事等	開催日	備考
就労福祉部合同運営会議	毎月1回	部長・課長
就労福祉部長会議		
職員会議・喫食会議	毎月1回	常勤職員・非常勤職員
個別支援計画会議	毎月1回	常勤職員・非常勤職員
モニタリング会議		

## 2021年度 ライフ湘南事業報告

### 1 年度総括

利用者・職員の主体性を大切にした事業所運営を目指し、取組んだが今年度も新型コロナウイルスの影響により地域のバザーや催し物等が中止になり、地域交流や普及啓発、地域福祉の活性化に取り組む事が出来なかった。一方、新たな顧客開拓を展開する事ができ来期工賃アップにつながる足掛かりが出来た。また、一般企業・各学校、他の就労支援機関と協力・連携を行ってきたが、年度内に就職者を輩出する事が出来なかった。

### 2 実施事業

- (1) 就労移行支援事業 (定員：6名 登録者 7名)
- (2) 就労継続支援B型事業 (定員：54名 登録者 65名)
- (3) 就労等基盤整備推進事業・通所体験事業 (藤沢市障がい者地域サポート事業)

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①毎朝礼時に基本理念・3つの目標・5つの展開の唱和を継続し、日々の業務への意識付けを強化し、職員の利用者に接する姿勢がこれまでより柔軟に対応出来るようになった。
- ②養護学校進路担当者との今後の卒業生の進路について打合せを行う事が新型コロナウイルスの影響で殆んど出来なかった。又、ハローワークチーム支援連絡会に参加し他機関との連携強化を図った。一方、平塚盲学校からの卒業生受入れに向け担当教諭との連携を図った。
- ③新型コロナウイルスの影響で利用者の希望する事業所内他部所への実習機会が提供出来なかった。また、開放デーや作業体験実習も出来なかった。
- ④喫茶のメニューで、定食メニューのマンネリ化に伴いメニューのリニューアルや豆腐部門での豆腐ドーナツの新商品開発を行ったが販売までには至らなかった。
- ⑤就労支援事業所として1名以上の一般企業への就職者を目標にしたが新型コロナウイルスの影響もあり求人が少なく輩出する事が出来なかった。
- ⑥「就労支援プログラム」を不定期ではあるが、就労準備性の向上を目指した。新型コロナウイルスの中ではあるが合同面接会が行われ、2名事業所から一般企業へ就職エントリーするが輩出するには至らなかった。
- ⑦藤沢市障がい者地域サポート事業にて、就労等基盤整備推進事業(1件/年間)、通所体験事業(0件/年間)を実施した。(新型コロナウイルスの影響により支援延期)
- ⑧新型コロナウイルスの影響で利用者主体の季節に合わせた行事と余暇支援等(年6回)については基本中止としたが、11月に初の試みの「オンライン旅行」を実施した。
- ⑨フラダンスチーム「オルオル」のイベント(6回/年)も新型コロナウイルスの影響で多

くの方に披露する事ができなかった。

⑩月に数回、家族会役員の方が「喫茶 茶房留」にお越しになり情報交換等実施した。  
(新型コロナウイルス緊急事態宣言発令時除く)

⑪民間事業所から軽作業部門 2 件、清掃部門 9 件、付加価値の高い業務を受注し、今後の工賃アップに向け充実が図れた。

## (2) 社会に対する基本姿勢

①新型コロナウイルスの影響で、大庭地区や羽根沢地区、茅ヶ崎 B 地区の自治会行事は中止となった。但し、滝の沢小学校評議員会(7 月)・湘南大庭地区社会福祉協議会生活改善部会(8 月)・ポイ捨て無くし隊(12 月)は行われ参加した。

②地域住人の生活ニーズに寄り添った活動として、清掃部門で近隣住宅の除草を年間 2 件実施した。(新型コロナウイルス緊急事態宣言発令時は作業を自粛した)

③地域福祉のアンテナ機能を果たしていくため、近隣の民生・児童委員などの見学受け入れを実施していたが新型コロナウイルスの影響で中止となった。

④地域サークルへの会議室・食堂の貸し出しは、年間 43 件となった。利用された方々がライフ湘南の商品をご購入いただくなど、良好な関係を作ることが出来た。(新型コロナウイルス緊急事態宣言発令時は貸出しを一時中止した)

⑤法人ホームページにて年間 7 件の事業所情報を更新し、地域社会に対してライフ湘南の取組みが理解される様、情報発信を行った。

⑥神奈川ワークショップ及び寒川事業所とのコラボにより地元スーパーに既存商品及び新規商品の提供を行った。

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

①ヒヤリハットの提出は、約 24 件/月(年間合計 293 件)であり改善数は 293 件であった。職員の気づきから事業所全体の就労サービスの向上へと繋げることが出来た。

②新型コロナウイルスの影響で各種大学・専門学校等、合計 2 校から実習生(社会福祉士・保育士・教員)を延 4 名受け入れた。

③全職員(非常勤職員・KSS 職員含む)と年 1 回の面接を実施した。業務の振り返りアンケートについては年 2 回実施し、情報共有に努め職員の意識改革を図った。

④11 月から 2 月まで「就労福祉部安全教育」の事業所研修を実施した。(職員 11 名参加)

⑤常勤職員は 1 回/年の外部研修を受講し、その内容を報告書及び職員会議内において報告を行った。(実施率 50%)

## (4) マネジメントに対する基本姿勢

①長期休業前及び産業医の職場巡視に合わせて、3S(整理・整頓・清掃)パトロール(2 回)を行い、衛生管理・在庫管理の徹底を図った。

②食品提供における事故を防止するため、食品衛生責任者講習会・特定給食施設等従事者講習会、食品の栄養成分表示講習会に参加する予定だったが新型コロナウイルスの影響



響で中止となった。

③2021年4月施行からの、就労系福祉サービスの報酬改定に対応した。

就労福祉部全体で下期課長職研修にて規程類について教育を実施した。

④地域に根差した販売先等を2件(㈱リンクプロデュース、UNITE 湘南)増やす事が出来  
(目標:2ヶ所以上)、商品の売上げへと繋げた。

⑤6月・7月・9月に駐車場補修工事(雨水対策)を行い利用者・職員が安心して過ごす事が出来るように整えた。

⑥施設会計については、4名の退所者が発生したものの新規利用者8名を受入れる事が出来た。利用率については、就労移行109%・就労継続B型101%となった。

⑦農福連携業務で工賃向上に努めた。来年度より「ブドウプロジェクト」のスタートに伴い、就労福祉部・収益事業部の連携を図った。

#### ※生産活動実績

部門	売上げ	目標達成率
軽作業	2,589千円	84%
清掃	8,129千円	86%
豆腐	3,089千円	71%

部門	売上げ	目標達成率
喫茶	15,946千円	120%
製パン	4,871千円	97%
製麺	4,094千円	92%

#### 4 数値実績

	就労移行支援事業	就労継続支援(B型)事業
利用者定員	6名	54名
利用者登録数	7名	65名
利用者延べ数	1,640名	13,670名
一日平均利用者数	7名	54名
稼働率(%)	109.0%	101.0%
稼働延日数	251日	
職員数	常勤:10名 非常勤:11名 合計:21名	
常勤換算数	15.5	

#### 5 年間行事(法人全体研修・行事等を除く)

	研修等	行事等
4月		お花見(※)
5月	令和3年度農福連携スタートアップミーティング	家族懇談会、開放デー(※)
6月		
7月	農福連携コーディネーター養成講座	七夕(※)
8月		暑気払い(※)
9月		

10月	サービス管理責任者等研修(更新研修)	赤い羽根共同募金 防災訓練①
11月	サービス管理責任者等研修(補足研修:WEB) 第1回就労安全衛生教育	利用者旅行(注1)
12月	サービス管理責任者等研修(更新研修) 第2回就労安全衛生教育	忘年会(※)
1月	第3回就労安全衛生教育	
2月		節分(※)
3月		ひな祭り(※)、防災訓練②

※主だった行事(お花見、家族懇談会、開放デー、七夕、暑気払い、忘年会、節分、ひな祭り)は新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(注1):オンライン旅行を実施した。

#### 6 主な会議等(法人全体会議を除く)

会議名等	開催日	備考
就労福祉部部長会議	毎月第2、4火曜日	
就労福祉部合同運営会議	毎月第4火曜日	
職員会議・喫食会議	毎月1回	リスクマネジメント委員会含む
モニタリング会議	毎月1回	
支援会議	随時	
虐待防止委員会	毎月1回	
ハローワークチーム支援会議	毎月第2水曜	

## 2021年度 寒川事業所事業報告

### 1 年度総括

「基本理念」を念頭に置き、利用者支援・生産活動の収支安定の実現に向け、「食」に携わるサービスのみならず、施設外支援・簡易作業の充実、作業環境の改善を図り「寒川まち食堂・まちのお弁当屋さん」を継続展開し、就労支援事業収益（生産面）・利用者増による訓練等給付費等、サービス活動収益の大幅な増収に繋がった。（前年比 135%）

重点事業であった「農福連携」についても、定期的に5名の利用者が携わり、平均工賃の向上に繋げることができた。農園とも友好的な関係を築くことができ作業環境（新設ハウス）も拡大され更なる増員が求められている。

年間を通し、事業運営の大幅な見直しを図り、次年度運営の「完全独り立ち」のビジョンが明確となった。

### 2 実施事業

#### (1) 就労継続支援B型事業（定員20名 登録者19名）

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①地域農園と連携し農作業を施設外支援として定期的に取り入れ、多様な利用者ニーズに応え、大幅な平均工賃増に繋がった。（基本報酬区分ランクアップ）
- ②利用者人数増員に伴い、多様なサービスの充足を行った。（民間スーパー定期受注・定期販売・イベント参加等）
- ③身体障害手帳保持者でも作業参加できるよう、簡易作業の受注促進活動を行った。日々作業が止まることなく充実したサービスを提供するとともに、作業スペースの改善にも取り組み、大量の受注も可能となった。
- ④福祉と農業分野との連携を中心に進め、就労準備性構築に向けた支援を提供し「農福連携」の基盤が構築されたが、一般就労に向けた就職者の輩出には至らなかった。一方、収益事業部連携のもと民間企業とのパイプができ、施設外支援から一般就労への流れが展開可能な環境が整ってきた。
- ⑤定期的（月1回）な虐待防止委員会と「虐待防止チェックリスト」（年1回）を実施。職員を対象に個別面接を行い日々の言動・行動の再確認を行った結果、利用者・ご家族からの苦情等の発生はゼロを継続できた。

#### (2) 社会に対する基本姿勢

- ①利用希望者・体験実習や支援機関・一般見学も含め、各種の実習・見学の受け入れ

を積極的に行った。（見学者 23 名・実習生 10 名）

- ②寒川町商店会会合等、地域の関係機関との情報交換の場は、コロナウィルスの影響により実施されなかったが、回覧等を通じて情報の共有を行った。隣接する他法人運営による相談事業所、町役場については感染予防対策を徹底しながら緊密な関係を築くことができた。※寒川町事業所連絡会は 1 回実施。
- ③地域バザー等、イベントはコロナウィルスの影響によりほぼ開催されなかったが、地域スーパー受注の季節商品製造をイベント化するなど、サービス提供にも趣向を凝らした。また、恒例の「コロナに負けるな！」イベント(100 円丼・30 円コロッケ)を自主企画し、公益的な面からも地域との交流を深めることができた。

### (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①福祉職員として制度面・権利擁護等、生産現場に起こりうる不適切支援解消のため「意思決定支援研修」（神奈川県サービス管理責任者専門別研修）受講修了。職員会議等を通じて OJT を行い意識の向上に努めた結果、苦情等はゼロを維持できた。
- ②就労分野における専門性の育成としてサービス管理責任資格取得の実務経験として支援計画原案作成を遂行（課長）。実践研修を修了し「サービス管理責任者」の資格を取得した。
- ③虐待防止委員会開催のもと、利用者の障害特性に配慮した支援を行い、虐待件数はゼロであった。職員虐待防止チェックリストを実施。結果を踏まえ利用者への言動について個別確認するとともに、虐待防止等の措置の義務化にともなう条例の改正について職員間にて周知した。

### (4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①地域の農園と連携し、施設外支援・農園作業体験を通じて更なる利用者の増員に繋げることができた。日々の利用人数目標を損益分岐数値の 14 名以上とし新規利用者の獲得、サービスの充足を行った結果、平均利用 15.0 人/日（平均利用率 75%）を達成し、これまで「建物賃借料」を賄えなかったレベルから、あと一步のレベルへの前進できた。
- ②生産活動（食堂・弁当屋）については市場相場を考慮し季節感のある内容とした。食材選定については問屋仕入れを中心としながらも、自己調達できる食材は安価なスーパーに足を運び自主調達を毎日実施した。原価率 30%台を目指したが食材の大幅な高騰が響き、原価率 46%に留まった。
- ③「産・学・官・福」の連携については、収益事業部仲介のもと新たに民間スーパーからの受注・販売活動を年間を通し実施することができ、利用者サービスの充足・工賃向上に繋がった。
- ④顧客のニーズ・季節、原価率を考慮し、10 件以上（目標 3 件）の新メニューの開発を行った。特に地元農家の野菜を使用する「地場野菜弁当」については毎回野菜を吟味し、

魅力のある商品提供に努めた(JA さがみ広報掲載)。また、コロナ禍の現ニーズを取り入れ「ウーバーイーツ」に参入、販促活動にも積極的に取組んだ。自主企画イベントは法人HPにも掲載し事業所PRに大きく貢献した。

- ⑤ヒヤリハットレポートは月平均7.9件(目標7件)の報告があり、職員1人1件のレポート報告は達成した。収集された情報を分析、発生の背景・要因を明らかにし、再発防止・改善策に繋げた。(レポート95件 改善71件)

※生産活動数値実績(単位:千円)

寒川まち食堂	4,710(目標売上比130.8%)	合13,509(目標売上比107.2%)
まちのお弁当屋さん	8,799(目標売上比97.7%)	

4 数値実績

	就労継続支援B型
利用定員	20名
登録人数	19名
利用者延べ数	3,771名
一日平均利用者数	15.0名
稼働率(%)	75.0%
稼働延日数	251日
職員数	常勤職員3人 非常勤職員4人
常勤換算数	5.3人/日

5 年間予定の実績

○コロナウィルスの影響により年間を通じて行事関係は、ほぼ中止となった。

研修についても自粛傾向となり、開催されるものについては原則WEBでの受講となった。

	研修等	行事/イベント等
4月	経営方針研修	健康診断(利用者) 避難訓練
5月		家族懇談会<中止>
6月		事業所説明会(茅ヶ崎) 暑気払い<中止>
7月		避難訓練
9月	寒川町事業所連絡会	コロナに負けるな!「からあげ丼」

10月	第1回就労安全衛生研修	コロナに負けるな！ 「ハロウィンかぼちゃコロッケ」
11月	虐待防止・ハラスメント研修 第2回就労安全衛生研修	施設旅行<中止>
12月	農福セミナー 第3回就労安全衛生研修	忘年会 大晦日天ぷら受注(スーパーやまか1000個)
1月	神奈川県サービス管理責任者 専門別研修(意志決定支援)	
2月	神奈川県サービス管理責任者実践研修 農福連携基礎研修実施(永田農園)	
3月		避難訓練

#### 6 主な会議等(法人全体会議を除く)

会議名等	開催日	備考
就労福祉部部長会議	毎月第2火曜	部門統括・部長
就労福祉部合同運営会議	毎月第4火曜	部門統括・部長・課長
職員会議・喫食会議	毎月第3金曜	常勤職員・非常勤職員
支援会議 モニタリング会議	毎月第3金曜	常勤職員・非常勤職員
虐待防止委員会	毎月第3金曜	常勤職員

## 2021 年度 湘南希望の郷事業報告

### 1 年度総括

新型コロナウイルスを「外から持ち込まない」を合言葉に、職員の感染予防策の徹底、利用者及びご家族に、外出制限や面会制限等にご理解・ご協力をいただきながら、利用者の罹患者を1名も出すことなく緊張感を保ちながら事業運営を行った。

一方で、昨年度までに積み上げた、感染予防策の経験を活かし、少人数での日中活動や人混みを避けたドライブ外出の実施、オンライン面会の活用等、新しい生活様式に基づいた支援の在り方を模索しながら、サービスの維持・向上につなげられるよう努めた。

職員の育成として、リスクマネジメントの向上へむけ、ヒヤリハットレポートを作成し、レポートを回覧することで情報共有・事例検討を行い、リスク低減を図った。また、専門職による生活支援員に向けた OJT の実施やオンライン等を活用した各階層別の研修を行うことで、より専門性を持った支援が提供できるよう努めた。

### 2 実施事業

- (1) 生活介護
- (2) 施設入所支援
- (3) 短期入所
- (4) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業（湘南東部あんしんネット）

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①虐待防止委員会を毎月開催し、報道された過去事例を用いて、参考とした検討会を3回実施した。また、「人権学習カレンダー」を作成・掲示し、朝礼や職員引継ぎ時に読み合わせを行い、人権意識の維持・向上を図った。
- ②身体拘束適正化委員会を設置し、身体拘束適正化指針の策定、身体拘束について適切に対応していることの確認及び解消策の検討を進めた。（身体拘束2件解消）
- ③サービスの質の向上へ向け、利用者1人に対し年1回以上実施しているケアプラン会議において、衣食住や余暇支援に対し、より具体的な支援計画を作成し支援にあたった。
- ④外部ボランティアの受け入れについては、新型コロナウイルス感染防止の対応を優先し、入居者が生活する居住棟内でのボランティア活動停止としたが、衣類の縫製を行っていただけるボランティアについては、居住棟外で実施出来ることから、ご協力いただいた。（1件再開）
- ⑤新型コロナウイルス、ノロウイルス等感染症対策として、館内の消毒清掃を徹底する

とともに、「外から持ち込まない」を合言葉に、出勤前の検温、入館時の手洗いを徹底して行った。支援中においては「一介一手洗い・一消毒」を遵守し、対応にあたった。また、ノロウイルス感染症防止カレンダーを作成・掲示し、流行期である12月～3月には、朝礼等引継ぎの場において読み合わせを実施。さらに施設内で作成した感染症対策の動画視聴による研修を実施し、衛生環境づくりに取り組んだ。(感染症の流行0件)

(2) 社会に対する基本姿勢

- ①新型コロナウイルス感染症対策として直接現地へ職員を派遣しての近隣小中学校に向けた障害者支援の啓発活動は実施出来なかったが、毎月1回以上、活動紹介を掲載したホームページの更新を行うことで啓発活動を推進した。
- ②施設の活動を紹介する「希望通信」の発行を隔月に行い、入居者の生活風景や行事等、施設の様子を分かりやすく発信した。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①職員の衛生管理をテーマにした標語を2カ月ごと掲示し、衛生月間とする計画を立てたが、衛生委員会の安全衛生計画書を中心に活動する事とした。なお、腰痛予防については、強化月間を定め、理療担当職員によるスライディングボード、移乗サポートベルトの使用方法についてのOJTを生活担当職員に行い、予防に努めた。
- ②管理職による定期的な面談を通じて将来の目標の確認、その目標に向けた取り組みへの助言を行うことで組織力の向上を図った。また、5名の職員が国家資格である介護福祉士を取得した。

(4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①ヒヤリハット、事故報告書を分析してリスクマネジメントすることが日常的な習慣として身に付けられるよう、担当職員を配置し、日々の業務の中で確認を行う事とした。また、毎月の運営会議において12件の事例に対し対策の協議・改善を行った。
- ②感染症対策に使用する衛生用品をはじめ、日々不足が懸念された消費材について、コスト削減を意識し、前年度比約180万円の削減につなげた。
- ③就業規則浸透へ向け、サービスカレンダーの読み合わせを職員引継ぎにて毎日実施した。

4 数値実績

	生活介護	施設入所支援	短期入所	あんしん ネット
利用定員	60名	56名 空床型	4床 併設型	-



稼働実績	87%	87%	66%	198 件
稼働日数	261 日	365 日	365 日	365 日
職員配置人数	62 名			-
常勤換算数	52.7 名			-

## 5 年間行事

4 月	健康診断
5 月	新型コロナウイルス感染症の影響により県障害者スポーツ大会中止
7 月	新型コロナウイルス感染症の影響により七夕コンサート中止
8 月	水遊び 夏のおやつパーティー
9 月	花火・お月見大会(分散開催) 寿のお祝い 希望の郷 まつり(分散開催) 眼科健診
10 月	ハロウィンイベント 健康診断 光友会ふくし村まつり (ステージ発表動画参加)
11 月	光友会ふくし村まつり 大抽選会視聴
12 月	クリスマス会 関東甲信越地区職員研修大会 (オンデマンドによる開催) 法令遵守(ハラスメント)研修 にっこりほっこりアート展
1 月	新春お茶を楽しむ会 ノロウイルス等感染症研修 (動画視聴による開催) 藤沢歯科医師会による「歯科検診」
2 月	自治会主催食事会 湘南希望の郷 新任職員研修 (専門職による)
3 月	「エルモア」によるオムツ研修 神奈川県社会福祉協議会主催「コーチング研修」 藤沢歯科医師会による「ブラッシング指導」 明大チャリティーアート展 作品出展

\*大人の優雅なティータイムの時間 (4・5・8・9・10・11・1・2月)

6 主な会議等

会議名等	開催日	備考
合同部長会議	毎月最終月曜日	
管理職会議	毎月第2金曜日	
運営会議	毎月第4金曜日	
虐待防止委員会	毎月第4金曜日	身体拘束適正化委員会同時開催
ACT 会議	毎月第4金曜日	
健康担当者会議	年4回	
ケアプラン会議	毎月第1・4水曜日	

## 2021 年度 藤沢サンライズ事業報告

### 1 年度総括

新型コロナウイルス感染予防を行いながら、事業を継続実施していたが、こうゆうで1名、たかくらで3名、くずはらで4名の罹患者が発生した。事業継続計画を基に、ホーム内の生活を支える体制を組み対応した。

昨年度末からの3名分の空床に関しては、上半期に新規利用者を確保し9月には満床となり安定した運営を継続できた。

### 2 実施事業

#### (1) 共同生活援助事業（介護サービス包括型）

藤沢サンライズおそごう・たかくら・おおば・こうゆう・くずはら

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①コロナ禍において、毎日勤務する世話人が、各ホームの共有部分を次亜塩素酸とアルコールを使用しての消毒作業を行い、安心した生活の維持継続に努めた。
- ②意思決定支援を含めた個別支援計画の浸透に向けて、ホームごとに全員参加の利用者ミーティングを行い、意見や相談について応える場を設けた。
- ③本人中心主義（パーソンセンタード）の考え方に基づいた個別支援計画案を今年度から第4火曜日に行っているアセスメント会議で報告し、利用者支援の向上に繋がった。
- ④老朽化が著しい「藤沢サンライズたかくら」の外壁塗装、雨樋等の大規模補修工事を2022年1月から約2か月で実施した。
- ⑤利用者の声を聞こう・訊こう・聴こう」カードを利用した利用者からの苦情・要望の声をホームごとに行うミーティングで共有し、改善に取り組んだ。（要望12件）
- ⑥利用者満足度アンケートを3月に行い、回収率100%となった。また家族にもアンケートを依頼し94%回収できた。そのうち、83%の方に満足と回答を得た。（昨年度より8%アップ）
- ⑦7月に世話人を対象に虐待防止アンケートを実施し、ディスカッションを重ね改善に努めた。その結果、虐待発生はゼロを達成した。

#### (2) 社会に対する基本姿勢

- ①防災訓練について、火災想定避難訓練を3回、地震想定避難訓練を1回、水害想定避難訓練を1回実施した。（計5回）
- ②災害用備蓄品について、各ホームで必要な災害備蓄品を購入した。

- ③神奈川県が発信する衛生用品の配布支給を活用し、マスク・ゴム手袋等の必要数を各ホームに配備した。
- ④藤沢サンライズからの情報発信として、コロナ禍で行事は縮小してしまっただが、ラーメンの食べ比べ、季節に合わせた食事会等を行いホームページの更新を年3回行った。また、各ホームの掲示板に新型コロナウイルスの情報を年5回更新した。
- ⑤パンフレットの情報を年に2回更新し、最新情報が発信できるようにした。

### (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①日常業務において、支援の方向性と透明性を保持するために、上位職員からのスーパーバイズを積極的に行った。結果として離職者は1名に抑えられた。
- ②人材定着のため、オンライン等を活用した職員の面談を年2回行った他、法人として導入しているH&G-EQを年1回行った。
- ③虐待防止に関する意識の向上を図るため、サービス管理責任者が11月に受講した「虐待防止研修～グレーゾーンについて考える～」について、伝達研修を行った。また、12月には職員全員対象に「法令遵守研修」を受講した。
- ④職員間の「ホウレンソウカード」を活用し、いち早く情報共有を行った（年間143件）。また、毎月の定期的なミーティングでの共有、さらには欠席者には議事録を配布し、情報共有に努めた。
- ⑤人権・虐待防止関係意識向上のために、世話人会議内で他の事業所で起きた事例報告や伝達研修等を行った。

### (4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①「藤沢市住まいと暮らしの連絡会」に参加し、藤沢市内のグループホームの空き情報の把握、各事業所の管理者・サービス管理責任者と連携を図った。空床となった居室の受け入れ調整をし、入居者の稼働率は、年間で92.8%となった。
- ②整理・整頓・清掃・清潔・習慣作りの5つのSを合言葉に5S活動を継続し、各ホームの大掃除・庭の剪定等を行い、入居者が健やかに生活出来る環境整備を行った。
- ③業務マニュアルを適宜点検し、不備のあった部分の整備を行った。（2回）
- ④毎月ヒヤリハット週間を設定し、職員1人1件以上のヒヤリハットレポートを提出してもらい、年間111件集めることができた。その中から多発するヒヤリハットについては、世話人会議でディスカッションを行い、再発防止策を検討し実行した。

#### 4 数値実績

藤沢サンライズ	おそごう	たかくら	おおば	こうゆう	くずはら
利用定員	10名	5名	5名	4名	6名
稼働実績 (%)	89%	88%	90%	98%	99%
稼働延日数	365日				
職員配置人数 (予算人員)	職員3名 (サービス管理者) + 世話人25名				
常勤換算数	2.5名	1.7名	1.7名	1.7名	1.8名

#### 5 年間行事 (法人全体の研修・行事等を除く)

	研修等	行事等
4月		
5月		避難訓練 (水害・土砂)
6月		
7月		おそごう食事会、避難訓練
8月		こうゆう食事会、おおば食事会
9月		くずはら食事会、
10月		たかくら食事会
11月	人権擁護・虐待防止研修	避難訓練
12月	人権擁護・虐待防止研修伝達研修	クリスマス会
1月		避難訓練
2月		
3月	湘南東地区研修会	避難訓練

#### 6 主な会議等 (法人全体会議を除く)

会議名等	開催日	備考
藤沢サンライズG連絡会	毎月第2火曜日	サンライズ職員
虐待防止委員会	最終水曜日	該当職員
アセスメント会議	毎月第4火曜日	サンライズ職員
各ホームの世話人会議 個別支援検討会議	毎月第2週 (月・火・木・金)	サンライズ職員+世話人
利用者ミーティング	奇数月 第3週 (月～金)	サンライズ職員+利用者

## 2021年度 湘南あつとほ一む・ひだまり事業報告

### 1 年度総括

今年度の「年度方針」は初年度に進められなかった日中サービスの確立・提供、並びに入居者の方々の地域生活に主眼をおいて取り組んだ。この一年間で、入居者の方々が他施設やガイドヘルパーを利用し社会参加される機会が前年と比較して圧倒的に増えた。また、訪問リハビリテーション・訪問マッサージを多くの入居者が利用するようになった。日常の変化によって生活に潤いが増して、彩のある時間を過ごすことを、自らの意思で進めてきたことは大きな成果だった。

4月に自治会に入会し、4区区長（215世帯）を引き受け、入居者と広報誌や回覧文書の配布（毎月2回）、公園清掃や自治会の会合に参加した結果、近隣の皆さんから声をかけて頂くようになった。コロナ禍のため、近隣住民の方との触れ合いが難しい中、自治会の活動は地域貢献に繋がった。

### 2 実施事業

- (1) 共同生活援助事業（日中サービス支援型）
- (2) 短期入所事業

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①全職員に虐待防止チェックを実施した。虐待防止研修と人権意識の向上に関わる啓発を毎月のひだまり運営会議で行った。人権擁護担当者を中心に毎月テーマを決めて、職員が日常的な課題活動の中でPDCAを怠らず虐待事例発生ゼロを目指した。  
(1月に職員による虐待行為が発生した。今後の支援に活かすことを職員全員で共有した。)
- ②利用者満足度アンケートを行った。現況の把握とサービスの向上につなげると共に結果を2回公表して利用者満足度向上（52%→55%）に努めた。
- ③利用者の意思表示・決定へのプロセスに積極的に関わりを持ち、権利侵害のない本人主体の支援を行った。
- ④グループホーム内で充実した時を過ごしてもらう為、職員間で利用者個々の情報共有を図りサービス提供を行った。
- ⑤生活の彩を大切に考え、季節に応じた環境整備や施設内行事など、アンケート調査を基に入居者の意見を活かした取り組みを行った。（11件）

(2) 社会に対する基本姿勢

- ①年2回の防災訓練を実施した。自治会の区長となり藤沢市の広報誌、回覧文書等を入居者と配布(24回)した。また自治会が行った公園の清掃に入居者と参加し、地域に根差した福祉拠点になれるよう自治会活動を積極的に行った。
- ②近隣住民に向けて社会福祉法人光友会の理念や湘南あつとほ一む・ひだまりの活動等をホームページと自治会の会合を利用して積極的に発信した。
- ③管理職を中心に地域のネットワークづくりを図り、入居者が地域に根づいた生活を営むことが出来る環境を構築してきた。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①人事考課時に決める年間個人目標に対して、進捗面談を定期的に行った。管理職と面談者で現状を把握し、課題解決を図った。
- ②専門性の向上に繋がる研修会に参加した。(7件) ※年間実績参照
- ③管理職による職員間並びに施設環境の課題改善を積極的に行い、開所当時より掲げている「ワンチーム」で働きやすい職場をつくる姿勢で仕事を行った。

(4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①月々の事業活動計算書を基に収支予実管理を徹底し、予測を立て収支の安定と業務の効率化を図った。
- ②職員自身が経営の一端を担っている意識づけを図る為、毎月の「ひだまり運営会議」にて前月までの収支実績と今後の予測を伝えた。
- ③月1回以上のヒヤリハットレポート提出を目標にした。結果は年間103件に留まった。

4 数値実績

	共同生活援助	短期入所
利用定員	19名	1名
稼働日数	365日	365日
稼働実績	98%	82%
人員配置人数	管理者1名 生活支援員12名	サービス管理責任者1名 看護師1名 世話人7名
常勤換算数	16.6名	

5 年間行事（法人全体の研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月		お花見食事
5月		お誕生日会
6月	サビ児管更新研修	お誕生日会
7月		七夕食事会、お誕生日会
8月	サビ児管補足研修、コミュニケーション研修、	お誕生日会
9月		火災避難訓練、納涼祭、お誕生日会
10月	キャリアパス生涯研修	お誕生日会
11月	虐待防止研修、ハロウィンパーティー、お誕生日会	ハロウィンパーティー、お誕生日会
12月		クリスマス会
1月		お正月食事会、節分イベント、お誕生日会
2月	感染防止研修	お誕生日会
3月	キャリアパス生涯研修	火災避難訓練、

6 主な会議等（法人全体会議除く）

会議名等	開催日	備考
ひだまり運営会議	毎月1回（第3水曜日）	ひだまり職員
虐待防止委員会	毎月1回（第3水曜日）	ひだまり職員
個別支援計画検討会議	毎月1回（第2水曜日）	ひだまり職員



## 2021年度 在宅支援センター事業報告

### 1 年度総括

前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響による事業運営への影響は大きかったが、下の結果を得ることが出来た。

- (1) 湘南希望の郷ケアセンターでは障害種別ごとの支援を行うこととなり、自閉症・知的障を専門特化する事業所として「発達支援センターリエール」の2022年4月開設の準備を行った。また、湘南希望の郷ケアセンターでは、医療的ケアの方々への支援を積極的に行っていく等、具体的な方向性を見出すことが出来た。さらに支援力を高めるために、外部研修や事例検討会を実施し、人材の育成及び確保を行った。
- (2) 火災避難訓練、希望の郷ヘルパーステーションでは、コロナ禍における登録ヘルパーの育成や情報の共有を目的として、Zoomによるヘルパー全体会を実施した。
- (3) 公益的な取り組みとして、藤沢市公益事業推進法人協議会「福祉なんでも相談窓口」や御所見地区の地域の課題検討の場「御所見CS会議」への参画を行った。縁側事業では「居場所」機能を活用した取り組みとして、多彩なイベント等の実施を行い、多くの方々が利用するとともに、地域の方々と障害者との交流の場ともなった。

### 2 実施事業

- (1) 湘南希望の郷ケアセンター：生活介護（通所）  
通所体験事業（藤沢市障がい者地域サポート事業）
- (2) 希望の郷ヘルパーステーション：居宅介護・重度訪問介護・同行援護  
移動支援（市町村事業）
- (3) 地域の縁側かわうそ：藤沢市地域の縁側「基本型」  
（藤沢市支えあう地域づくり活動事業）

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

##### ①人権の尊重

- ・法人理念や倫理規程・行動指針を朝礼で唱和し、人権を尊重した基本姿勢を保持した。
- ・個々の障害等に応じた支援については、フォーマルアセスメントを行い、行動観察、面談等のインフォーマルアセスメントを中心に、フレームワークなどの評価シートを活用し、ご本人、ご家族へ具体的な評価を実施し、支援に反映をした。

##### ②サービスの質の向上

- ・個々の支援者の評価等について新様式（「(仮) 初回時、導入時の支援について」）の方法に基づいて、必要な支援の組み立てを行い、A(assessment)+P(Plan) D(Do) C(Chek)

A(Act)サイクルに沿って支援を行った。

- ・ヒヤリハットレポートの確認や、KYTを職員会議毎に実施し、危険予知の意識・感性の向上に努め、その都度、具体的な改善を検討した。
- ・試行的（トライアル）に法人内外における支援が困難なケース等に対し、専門職（精神保健福祉士、社会福祉士、保育士等）が助言、支援方法の提案など実施した。
- ・支援を行う上で事業所とご家族の間で、ご本人の障害特性への理解、支援の共有・連携は極めて重要であることから、ご家庭での対応や、困り感、また障害への理解を深めていくために、家族懇談会を1回、家族教室を1回実施をした。

### ③地域との関係の継続

- ・地域福祉の一環として、縁側事業の活動を利用し、地域住民との繋がりが持てる場や障害者と交流できる場を設けることで、障害の理解を深めていくことが出来た。

### ④生活環境・利用環境の向上

- ・2022年度に新規生活介護事業所の開設を目指して、新規事業所プロジェクトを設置した。毎月のプロジェクト会議にて、人員・設備・予算等検討をし、開設に結びつけた。
- ・ナイトケアセンター1階の設備等改修工事を修繕計画に沿って法人本部と連携した。また湘南希望の郷ケアセンターは医療的ケアを積極的に受け入れることから、トイレの改修工事について検討を開始している。
- ・地震を想定した避難訓練を1回、火災を想定した避難訓練を1回実施した。

## (2) 社会に対する基本姿勢

### ①地域における公益的な取組の推進

- ・特別支援学校の実習を通し、生徒や家族が求める福祉サービスのニーズを捉え、日中活動や在宅生活支援の機能について現状の課題を抽出し、事業所の運営に反映できるよう職員会議等で検討を継続した。

### ②信頼と協力を得るための情報発信

- ・パンフレットを改定すると共に、ホームページで毎月の活動について発信をした。また「縁側だより」を定期発行し、福祉広報としての情報も発信し、多くの方々が利用した。

- ③藤沢市公益事業推進法人協議会「福祉なんでも相談窓口」を通じた他分野との連携（保育・高齢・児童養護施設等）を維持し、地域とのネットワークを徐々に築いている（縁側）。

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

### ①トータルな人材マネジメントの推進

- ・個々の障害特性に応じ、必要な支援が提供できるアセスメント力、支援における創意工夫、パフォーマンス力の向上のため、職員会議で行う部内研修や、事例検討、スーパービジョン等を実施した。

②人材の確保に向けた取組の強化

- ・事業所としての将来構想（ビジョン）を描き、事業所の目指すべきところ明確にし、必要な人材確保として、専門職を確保した。

③人材の定着に向けた取組の強化、人材の育成

- ・自閉症 e サービスの年間パスを取得し、職員研修に積極的に取り組み、専門性の向上を図った。また他事業所への見学等を通し、他機関連携を図り、支援の資質向上を行った。
- ・障害者虐待防止委員会を設置し、「虐待」について改めて共通認識の確認をした。
- ・職場定着率向上を目的に、業務の整理等を行うとともに、前年と同様に年次有給休暇の取得を促した。
- ・常勤、非常勤職員へ新年度からの職員体制づくりについて個別面談を実施し、日常の業務や今後の方向性について職員会議等で確認をした。
- ・前年度に引き続き、福祉人材の育成の一環として、社会福祉士・介護福祉士・保育士等の実習の受け入れを行う予定であったが、コロナ過のため短期間での実習に留まった。
- ・在宅・公益福祉部と、藤沢北地域福祉部と合同で、支援の資質向上のため困難事例等について事例検討会を行った。

(4) マネジメントに対する基本姿勢

①コンプライアンスの徹底

- ・人権の尊重と同様に法人理念や倫理規程・行動指針を朝礼で唱和し、社会規範を周知徹底し、職員の基本姿勢を保持した。
- ・職場改善の3S（整理・整頓・清掃）活動を継続し、良好な職場環境を維持した。

②組織統治の確立、健全な財務規律の確立、経営者としての役割

- ・事業所の法令遵守をするとともに、コンプライアンス及び、リスクマネジメントの管理を行った。
- ・ワークライフバランスを重視し、効率的な事務処理や定時退社を継続して励行した。
- ・利用率向上への取り組みや各種加算取得に必要な要件を整える等、収支バランスを意識した運営を、職員会議等を通し、実施した。

4 数値実績

ケアセンター（生活介護）		利用定員	20名
稼働実績（%）	78%	稼働延日数	248日
職員配置人数（予算人員）	16名（管・サ含）	常勤換算数	10.6名
ヘルパーステーション	居宅（重訪）	同行援護	移動支援
利用時間/累計	76	13339	97.5
利用実人数（延べ人数）	1（51）	66（3709）	2（78）
稼働延日数	365日		

職員配置人数（予算人員）	3名（管理者含）	ヘルパー職員	35名
--------------	----------	--------	-----

#### 5 年間行事（法人全体研修・行事等を除く）

	研修等	行事等
4月	ヘルパー全体連絡会 自閉症 e サービス研修 1回	
5月	権利擁護研修 自閉症 e サービス研修 3回	
6月	自閉症 e サービス研修 2回	家族懇談会
7月	ヘルパー全体連絡会 自閉症 e サービス研修 1回 食中毒の研修	七夕祭り
8月	自閉症 e サービス研修 2回 腰痛予防研修	
9月	サービス管理責任者研修 自閉症 e サービス研修 1回 トレーニングセミナー（ハイブリット）2日間	避難訓練（地震）
10月	ヘルパー全体連絡会 メンタルヘルス研修 自閉症 e サービス研修 1回	利用者満足度アンケート 稲刈り体験（神奈川ワークショップコラボ）
11月		芋掘り
12月	強度行動障害支援者養成研修 普通救急救命講習 I	クリスマス会 家族教室「余暇・日常生活について」
1月	ヘルパー全体連絡会 自閉症 e サービス研修 1回 感染症教育	成人式 獅子舞づくり
2月		避難訓練（火災）
3月		ひな祭り

#### 6 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
ケアセンター職員会議	毎月1回	アセスメント・モニタリング 会議を含む
ヘルパー職員会議	毎月1回	
虐待防止委員会（事業所部会）	毎月1回	
虐待防止委員会全体会議準備会	2回開催	

## 2021 年度 藤沢市太陽の家・体育館事業報告

### 1 年度方針

太陽の家については、2004 年度より藤沢市から指定管理を受けており、2021 年度は第 5 期の 4 年目で、次期の第 6 期 5 年間（2023 年度から 2028 年度）の指定管理者公募による選考が行われた。最終選考プロポーザル審査日は 11 月 5 日で、選考結果第 1 順位の結果を受けることが出来た。

1975 年に開設した施設は設備全体の老朽化が進んでおり、利用者支援室の雨漏り工事、エアコン修繕、高圧電気配管工事等を行い利用者の良好な環境整備を行ってきた。

また、コロナ禍ではあったが、地域交流の一環として、隣接する八部公園・保育園との防災避難対策の共有化を図った。

太陽の家体育館については、障害者スポーツの普及及び障害者と健常者とのスポーツを通じた交流の場を提供するとともに、太陽の家利用児者の健康管理の役割を担っている。コロナ禍の中で、2020 年度に「太陽の家体育館再開に当たっての基本的考え方（ガイドライン）について」を定め、感染症対策の厳格化を図りながら、安全で安心して体育館を使用できるように、レクダンスを終了して新たにポッチャを始めるなど自主事業の見直し充実を図った。

### 2 実施事業

- (1) 藤沢市からの指定管理受託事業（しいの実学園、藤の実学園、体育館事業）
- (2) 太陽の家自主運営事業（放課後等デイサービス、キャロット）

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①法人の倫理規程を周知し、人権を尊重した基本姿勢の保持につなげた。苦情 0 件。
- ②月に 1 回、虐待防止委員会を開催するとともに全職員を対象に虐待防止研修を開催し人権擁護意識を高めた。
- ③毎月の自主点検に加え、藤沢市消防本部と連携し、太陽の家総合防災訓練を実施し、避難誘導の手順の確認、模擬消火器を使用した消火訓練、煙体験などを実施した
- ④太陽の家まつりは、新型コロナウイルス感染防止のため、ご家族や外部からの来客を招かず、通常支援の中での祝賀イベントとして実施した。
- ⑤老朽化する施設の修繕や補修を図り、エアコンの設置等、コロナ禍での必要な整備を進め、利用者にとって快適な環境づくりを行った。
- ⑥太陽の家体育館として、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用にあたってのガイドラインを作成するなど、利用者の安全確保を第一とした。
- ⑦オンライン会議が出来るようにネット環境の強化整備を図った。

⑧体育館でウィズコロナを意識し、ボッチャなどの自主事業を展開した。

⑨太陽の家行事実施及び参加状況については次のとおり

5月 鵜沼地区社会福祉協議会総会（書面開催）

6月 太陽の家まつり

8月 太陽の家地区防災連絡協議会

11月 太陽の家総合防災訓練

## (2) 社会に対する基本姿勢

①藤沢市指定避難所として施設の管理と調整を行った。

②福祉なんでも相談窓口を設置した。（本年度受付は0件）

③藤沢市鵜沼地区防災拠点本部（鵜沼市民センター）と、避難施設としての情報の共有、器具庫内の備品等について点検及び更新を行った。体育館エレベーター内に設置してある防災用備蓄ボックスの業者定期ボックスの業者定期点検を年1回行い、災害時に備えた。

④毎年関係団体と連携して実施しているローリングバレーボール講習会と、フロアバレーボール講習会は感染症拡大防止のため中止とした。（体育館）

⑤近隣保育園に対し運動会会場、準備の場としての貸し出し、及び児童避難所としての情報交換を行った。

⑥選挙時には、投票所会場として施設管理者業務を行う。

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

①全職員を対象に、4月17日（土）に健康診断を実施した。

②12月18日（土）に安全運転講習会を実施した。

## (4) マネジメントに対する基本姿勢

①職場改善の3S（整理・整頓・清掃）活動を行った。

②藤沢市障がい者支援課との連絡調整会議を実施した。

## 2021年度 太陽の家しいの実学園事業報告

### 1 年度総括

2021年度も、新型コロナウイルス感染予防による様々な対応が不可欠となり、利用児及び保護者が安全、安心して利用できることを最優先として、感染予防、衛生管理に更なる強化に努め取り組みを進めた。しかし、7月・8月にRSウイルスによる利用低下、1月下旬に、太陽の家内の他事業所のコロナクラスターの影響による3日間の休園、2月は学園の利用児童、職員にコロナ感染が確認され、5日間の休園となってしまった。

その後も、コロナ感染が命に関わる利用児も多く、また、マスクの着用が難しい利用児もいるため、保健所との連絡、確認をとりながら、陽性と判断された利用児、職員だけでなく濃厚接触にあたる利用児（バス同乗児含む）、職員が登園及び出勤出来ない状況となった。

保護者には、ご理解とご協力をいただき、その間、丁寧な電話対応、マチコミメールによる健康確認アンケートを実施して対応にあたった。3月以降は、陽性者の連絡はほぼなく、通常の利用に戻った。

2021年度計画していた事業、行事等は中止せざるを得ないものもあったが、利用児の体験が無くならないように様々な方法、工夫で取り組みを行った。

講師を招いての研修は実施出来なかったが、園内の研修の充実を図り、人材育成、基本研修、階層別研修に力を入れた。

保護者教室については、全8回を計画し、日程の変更をしながらではあったが、体育館を使ってディスタンスを取り6回開催することが出来た。

地域支援についてもコロナの影響で制限等あったが、保育所等訪問、交流保育を実施することが出来た。障害児相談支援についても、面談、訪問の難しさがあったが、昨年度から相談員を増員し件数を増やすことが出来た。

### 2 実施事業

- (1) 児童発達支援センター「しいの実学園」（児童福祉法）
- (2) 障害児相談支援事業・計画相談支援事業（児童福祉法・障害者総合支援法）
- (3) 保育所等訪問支援事業（児童福祉法）

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

##### ①障害特性に応じた支援の徹底

- ・障害特性別のクラス編成を徹底し、児童の療育視点の一致と共有を図り、一貫した療育体制の構築を図った。

- ・自閉症等の発達障害児が在籍する知的障害クラスでは、構造化等の視覚的情報提供に配慮した。また、療育環境の工夫も行った。

②医療的ケア児等の支援の向上

- ・様々な要因に配慮しながら、個々の状況に合わせ、通園及び家庭訪問等、支援の向上に努めた。

③保護者支援の充実・強化

- ・当園に在籍する児童の保護者は、養育上の様々な不安を抱えている場合が多く、療育の対象は児童と共に保護者への配慮も必要で、保護者教室による保護者支援の充実・強化に取り組んできた。昨年度は紙面配布で行ったが、今年度はコロナ感染予防を更に強化、徹底し、体育館で保護者教室の開催を実施した。保護者からは、「参加して良かった。」「学びがあり、有意義な時間だった。」等のご意見を頂いた。

開催	保護者教室のテーマ	
第1回	歯科医師から「虫歯・歯ブラシについて」	歯科医師
第2回	白浜養護学校の紹介	白浜教諭
第3回	「太陽の家で行われている事業紹介」 放課後等デイサービス（どんぐり・ほっと）	職員
第4回	「太陽の家で行われている事業紹介」 藤の実・ひかり	職員
第5回	「発達について」	心理士
第6回	「言語について」	言語聴覚士
第7回	「理学療法について」	コロナの為中止 理学療法士
第8回	「こどもの気持ち体験」	コロナの為中止 職員

- ・保護者支援については、医療的ケア児の支援として家庭訪問を行い、状況の確認、通園方法等の方向性を確認した。健康状態、学園の感染状況等で月1日からの登園を始めた。保護者の思いを丁寧に組みとり情報の共有が出来た。

④ヒヤリハットレポート等の励行によるリスクの軽減

- ・事故件数の内容は、打撲、骨折、裂傷であった。担当だけでなく、全職員で考察し、防ぐ方法についての意識改善を検討した。ヒヤリハットレポートの提出励行に努め、リスクの軽減を図り、危機管理についての意識向上を図った。

年度	事故件数	ヒヤリハット報告件数	ヒヤリハットレポート件数
2019年度	5件	13件	468件
2020年度	7件	8件	158件
2021年度	4件	6件	191件



## (2) 社会に対する基本姿勢

- ・コロナの影響はあったが、保育所等訪問支援は、件数を増やすことが出来た。交流事業も、どのような内容であれば出来るかを検討し、公立保育園との個人交流を実施することが出来た。障害児相談支援については、訪問がコロナの影響で出来ない期間もあったが、順調に利用人数の対応を進められた。

### ①公開講座の開催

- ・講座の日程等計画はしていたが、コロナの影響で、講座の開催は見合わせとなった。

### ②園だよりの紙面の充実と配布先の拡充

- ・毎月、編集委員会を開催し、紙面の充実に努めた。保育参観の縮小や行事の保護者参加の中止を考慮し、新しい遊具の紹介やクラスの様子が伝わる書面作りに努め、好評を得た。ホームページ更新を定期的に行った。

### ③積極的な実習生の受け入れ

- ・コロナ禍のなかで、学校側からの実習辞退もあったが、感染予防の徹底協力を依頼し、実習生を計画的に受け入れ、実習校から受け入れについて感謝の言葉があった。実習生の中で「職員として働きたい」との希望もあり、新採用確保に繋がった。

### ④相談支援専門員の増員等

- ・相談支援専門員2人体制で対応しており、充実した相談が出来た。コロナ禍で面談、訪問に制限もあったが計画的に対応することが出来た。

### ⑤保育所等訪問支援

- ・コロナの影響があり受け入れ側の園からの要請で、訪問できないことがあったが、新規の希望も多く、最終は6名に支援ケースを実施することが出来た。

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

### ①人材育成

- ・外部研修は中止やリモートでの研修になることも多かったが、児発管研修、相談支援の研修、喀痰吸引の研修など支援の向上を図れる研修に積極的に職員の参加を進めてきた。内部研修も階層別研修や基礎研修等計画的に実施した。
- ・スーパーバイザーの招聘研修は、コロナ感染による対策のため、講師との協議の結果、中止となった。  
先進施設への研修、児童発達支援センターとの交流研修についても同様に、コロナ感染予防のため今年度の実施は中止となった。

### ②職場定着率の向上

- ・効率的な事務処理による定時退社に取り組み、ワークライフバランスに配慮した年次有給休暇の修得を奨励した。職場定着率は90%を確保出来た。

(4) マネジメントに関する基本姿勢

①業務改善

- ・管理職会議を定期的に行い、また、チームリーダー・3級職以上の会議も実施し、課題検討に取り組んだ。

②メールシステムの活用による業務改善

- ・2018年度からのマチコミメールシステムの導入により、送迎バスの遅延連絡をパソコンによるメールで一括連絡する方式に切り替え、周知が迅速化されている。保護者全体への連絡事項にも活用し、業務改善を図れた。

4 数値実績

		児童発達支援C	保育所訪問	相談支援
定員		60人		
2020 年度	契約児童数	71人	4人	82人
	月平均のべ利用者数	1,093人		
	月平均出席率	91.5%		
	稼働日数	239日		
	総収入	141,178,695	565,332	5,504,778
2021 年度	契約児童数	75人	6人	85人
	月平均のべ利用者数	1,127人		
	月平均出席率	95%		
	稼働日数	236日		
	総収入	176,221,219	1,452,709	5,753,839
総収入の対前年比		124.8%	256.9%	104.5%

(1) 在籍児童数と出席率について

定員は60人であるが、多くの利用希望があり、市と協議の上、125%を超えない中で定員人数よりも多い人数での契約となっている。定期通院を含め、持病や感染症に弱い利用児も多く、出席率100%を確保は難しい。

2021年度は、7・8月のRSウイルスによる利用低下と1・2月コロナ感染拡大による休園、クラス閉鎖等により、出席率は低下した。

(2) 総収入の年度比較

しいの実学園の総収入の対前年比を見ると、RSウイルスによる利用低下、コロナ感染による休園、クラス閉鎖があったが、契約児童数が4人増加、報酬改定で個別サ

ポート加算が新設されたこと、医療的ケア児に対する加算が見直されたことで、前年度よりも総収入は増になった。

また、保育所等訪問、相談支援事業も契約数増により収入は増加した。

# 2021年度 太陽の家キャロット事業報告

## 1 年度総括

2020年度から引き続き、多様化するニーズを持った併行通園児童の支援に特化した運営を行った。

2021年度も、新型コロナウイルス感染予防による様々な対応が必要となり、利用児及び保護者が安全、安心して利用できることを第一として、感染予防、衛生管理に努め取り組みを進めた。

しかし、1月、2月にコロナ感染拡大により、休園や、併行通園先のコロナ発生により登園数が減少したが、丁寧な電話対応及びマチコミメールシステムを活用しての健康状態の確認、情報の共有を行った。

3月以降は陽性者の連絡なく通常の利用に戻り、計画していた行事等は中止せざるを得ないものもあったが、それに代わる代替えの取り組みを行い、利用児の様々な体験が出来るように取り組んだ。

地域支援についてもコロナの影響があり、併行先への訪問は、難しい事もあったが、情報交換や状況の把握、検討を行い、併行通園から、地域移行や保育所等訪問にも繋げることが出来た。

## 2 実施事業

### (1) 児童発達支援事業（太陽の家キャロット；児童福祉法）

## 3 事業報告

### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①併行通園児童の支援に特化した療育支援を行い、障害特性や認知レベルに応じた支援と的確な評価を行い地域移行につながった。
- ②併行通園から、しいの実学園の療育支援が必要と考えられる児童や、保育所等訪問支援へ繋ぐことが出来た。また、コロナ感染拡大防止により併行通園先へ訪問の機会は多くは持てなかったが、情報交換や支援確認を定期的に行い、3名の利用児が、幼稚園、保育園への地域移行となった。
- ③併行先では取り組めない療育での個別課題を中心とした活動支援を行った。
- ④ヒヤリハットレポート提出励行を図り、リスク情報を共有して安全安心な支援に努めた。全職員で事故防止、危機管理についての意識向上に取り組んだ。

### (2) 社会に対する基本姿勢

- ①各機関と連携した支援を行った。

②保育園、幼稚園のコロナ対応について、濃厚接触にあたる対応の違いについて、保護者のご理解とご協力をいただき対応できた。

(3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①しいの実学園の研修に参加し、専門知識向上に努めた。
- ②スーパーバイザーの招聘研修は、コロナ感染による対策のため、講師との協議結果中止となった。
- ③先進施設への研修についても、コロナ感染により中止となった。
- ④効率的な事務処理による定時退社に取り組み、ワークライフバランスに配慮した年次給休暇の修得を奨励した。職場定着率は90%を確保出来た。

(4) マネジメントに関する基本姿勢

- ①しいの実学園の会議に出席し、課題検討に取り組んだ。

4 数値実績

		太陽の家 キャット
定員		10名
2020年度	契約児童数	18名
	月平均のべ利用者数	121名
	月平均出席率	67.2%
	稼働日数	235日
	総収入	16,176,120
2020年度	契約児童数	24名
	月平均のべ利用者数	130名
	月平均出席率	66%
	稼働日数	236日
	総収入	19,704,223
総収入の対前年比		121.8%

## 2021 年度 藤沢市太陽の家藤の実学園事業報告

### 1 年度総括

2021 年度の事業運営は、コロナ禍において可能な限り以前と変わらない支援の提供が出来るように努めた。年間行事として定めている「春のバス旅行」「一泊旅行」については代替の日帰り旅行を実施し、行き先の選定や 2 グループに分けることで感染予防対策に努め、利用者に満足して頂いた。また、ご家族の協力を得ながら、登園前の検温の実施や、職員による館内の消毒の徹底、パーテーションの設置等、厚生労働省の指針に沿いながらコロナウィルス感染症対策を実施した。

1 月下旬に職員の陽性により利用者の感染が発生しクラスターとなった。事業再開までの期間は利用者、ご家族に毎日の健康確認とご自宅での様子を伺うことで、情報の収集及び状況の共有に努めた。再開後は利用者が安心して通所して頂くために、玄関に受付を設置するなど感染予防対策の強化に努めた。

藤の実学園アンケートでは、全ての項目において高い評価とコロナ禍におけるご家族への対応に多くの感謝の言葉を頂いた。

### 2 実施事業

生活介護事業

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①支援者調査シートを全職員対象に 2 ヶ月毎に実施。傾向を確認しながら、人権擁護意識を高めた。
- ②虐待防止委員会を毎月開催し、職員個々の虐待防止意識の徹底を図るために虐待防止研修を 2 回実施した。
- ③OJT による接遇マナー研修を実施し職員個々の質の向上、サービス向上を図った。
- ④ヒヤリハットレポートの提出は年間 401 件あり、それらを数値化し、情報を共有することで、安心、安全なサービス提供につなげた。
- ⑤KYT を 3 ヶ月に 1 回職員会議にて実施し、危険予知の意識・感性の向上に努めることで、事故件数の低減につなげた。
- ⑥毎月の自主点検に加え、火災、地震想定避難訓練をそれぞれ 1 回実施した。又、藤沢市消防本部と連携し、避難誘導の手順の確認、模擬消火器を使用した消火訓練、煙体験などの総合防災訓練を実施した。
- ⑦送迎の利用状況としては、迎えは運行日数 250 日（前年比 8 日減）、延べ 912 名（前年比 169 名減）、送りは運行日数 250 日（前年比 8 日減）、延べ 1345 名（前年比 412

名増)が利用した。コロナ禍において休み等により利用数は減少しているが、ご家族への送迎ニーズに応え拡充を進めた。緊急時の送迎や短期入所先への送迎等、個別の送迎を行う回数が増えた。

- ⑧強度行動障害を伴う利用者の方々に対しては、精神科医、看護師等と連携しながら支援に当たった。担当職員は強度行動障害支援者養成研修を受講した職員をあて、専門的な支援を展開することで利用者の方も落ち着いて過ごすことできている。
- ⑨一泊旅行は感染予防の観点から日帰りバス旅行に変更することで、サービスの質を落とすことなく状況に合わせたプログラムを実施した。
- ⑩コロナ禍において利用者の方が安全に利用して頂くために、コロナワクチン接種を産業医の病院と連携し3回実施した。
- ⑪施設の老朽化に伴う安全対策の観点から、本館3階娯楽室のカーペットの修繕を実施した。

## (2) 社会に対する基本姿勢

- ①外部講師を招き、地域の方々も対象とした創作活動「わくわくアート講座」をコロナウィルス感染症対策を図りながら年間7回開催し、地域における公益的な取り組みを推進した。
- ②感染予防の観点から他機関からの見学の受け入れを取りやめた。
- ③法人ホームページでは、学園の活動を広く知っていただくために、毎月4回以上の更新を実施し、地域の理解が得られるように務めた。
- ④コロナ禍により地域の行事が全て中止になり、地域交流できる機会が少なくなった。

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①臨床心理士による研修会を年間4回(目標値4回)企画・実施した。新任職員を対象としたEAP(従業員支援プログラム)の実施。全職員を対象としたアンガーマネジメント研修、自己分析研修を実施し、個人の資質、組織力の向上を図った。
- ②常勤、非常勤職員共に半年に1回以上、管理職による個別面談を実施した。普段発信しにくい意見や悩みを早期に吸い上げる機会を設ける事で、より安定した職場環境を目指した。
- ③感染予防対策を実施しながら福祉人材育成として年間19名(社会福祉士・保育士等)受け入れた。ボランティアの受け入れに関しては、感染予防対策として受け入れを見合わせた。
- ④研修など職員の専門性の向上に努めることで、強度行動障害を有する利用者は、安定した生活を送ることが出来ている。他害を含めた2020年度の事故報告9件から2021年度の事故報告4件と減少した。
- ⑤精神科医と毎月協議する場を設けることで職員個々の専門性向上を図った。

- ⑥イキイキチャレンジ活動では「利用者のマスク着用支援」を実施した。成果として、実施前のマスク着用人数 2 名から 20 名に増やすことが出来た。コロナ禍において社会体験及び外出時のモラル向上に努めた。
- ⑦毎朝の朝礼時に準備体操を行うことで職員の腰痛、けが防止を図った。
- ⑧効率的な事務処理を行うことで定時退社が出来ている。また、年次有休休暇の取得を促進し職場定着率 93%を達成している。

(4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①職場改善の 3S（整理・整頓・清掃）活動として、退勤時の整理整頓を心掛けると共に、乱雑となっている際には、課長職を中心とした声掛けを行い、整頓、清潔、の状態維持につなげた。
- ②効率的かつメリハリのある業務を実施することで定時に退勤することが出来ている。
- ③毎月、法令等が遵守できているか確認し、法令遵守責任者へ報告した。

4 数値実績（藤の実学園）

（令和 4 年 3 月 31 日現在）

利用定員	60 名
登録数	62 名
平均利用者数	47.9 名（目標値 60 名）
計画比	80.0%（目標値 100.0%）
開所日数	258 日（目標値 258 日）
計画比	100.0%（目標値 100.0%）
職員数（管理者、サビ管含む）	29.5 名



# 2021 年度 放課後等デイサービス太陽の家事業報告

## 1 年度総括

藤沢市内の障害児が安心して通所ができるよう経験豊富な各種専門職を配置し、感染症が拡大している中であっても年末年始の休業日以外の祝祭日の営業が例年通り実施できた。

藤沢市太陽の家のブランドを活かし、各部署と連携して重層的な利用者支援に心がけた。また、体育館や園庭利用・川沿いの散歩など他施設が行っていない活動を通して利用者満足度向上に心がけた。

## 2 実施事業

### (1) 放課後等デイサービス事業（単位1 ほっとスペース・単位2 どんぐり）事業

## 3 事業報告

### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①運営規程に定めた平日・祝祭日はすべて開所した。また、保護者との面談はコロナ禍であるため、希望を募り年1回以上実施した。
- ②専門性を高めるため毎日の朝礼でスーパーバイズのコツを設けたほか、ヒヤリハット分析・危険予知トレーニングを実施し、重度障害児の受け入れを積極的に行った。
- ③施設行事として、毎月の製作活動や季節行事を年11回実施した。
- ④感染症に対する基本的な対策のほか、積極的な支援室の分散化や園庭・体育館の利用を行い3密の回避に努めた。

### (2) 社会に対する基本姿勢

- ①利用者・職員間の連絡ノートや帰りの送迎時の保護者との情報交換を大切にされた。また、藤沢市太陽の家しいの実学園の保護者教室に参加し、事業説明を行った。
- ②感染症に対するBCPを作成した。結果、感染者発生時にもスムーズな対応が図れ、2次感染を防止したほか、最小限の閉所にとどめ利用者満足度向上に寄与した。
- ③福祉系大学や専門学校の実習生7名を積極的に受け入れ、福祉人材の育成及び確保に寄与した。そのうち1名が就職に至った。
- ④毎月1回以上のホームページ更新を行い、活動の様子を地域へ発信した。

### (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①年間363件（平均：月3.78件/一人）のヒヤリハットレポートの提出があった。各レポートの内容を定形のフォーマットで分類し、職員会議内で分析を行った。

- ②虐待防止委員会を月1回開催した。また、支援調査シートを2か月に1回実施し  
人権や虐待に対する意識向上・セルフチェックの機会を設けた。
- ③全職員を対象に年4回の個人面談を実施した。
- ④コロナ禍のため外部研修への参加は見送り、5回の内部研修へ参加した。

(4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①管理職が率先して退勤時の整理整頓の声掛けを行った。
- ②定例の職員会議にて課題を共有し、一致団結して取り組んだ。
- ③月の最終日に各種書類のチェックを実施した。また、働きやすい環境を維持するため  
ワークライフバランスを保つよう定時退社の励行を図った。

4 数値実績

	ほっとスペース	どんぐり
利用定員	10名	10名
利用総数	2,186名	2,231名
稼働率(%)	85%(目標値100%)	86%(目標値100%)
稼働延日数	259日(目標値258日)	259日(目標値258日)
職員数	4名(児発管含む)	4名(児発管含む)

5 年間行事

	行事等	研修等
4月	お花見	
5月	カーネーション作り	虐待防止研修・接遇マナー研修
6月		
7月	七夕・スイカ割り	意思決定支援研修
8月	水遊び	
9月	ススキ狩り・どんぐり拾い	アンガーマネジメント研修
10月	ハロウィン	
11月	落ち葉拾い	
12月	クリスマス	人権研修
1月	初詣・お茶会	
2月	豆まき	
3月	卒業製作	

## 6 主な会議等

会議名等	開催日	備考
職員会議	毎月第2火曜日	全支援員
個別支援計画検討会議（前期）	3月	利用児童全員対象
個別支援計画検討会議（後期） モニタリング会議	9月	利用児童全員対象
個別支援計画検討会議（年間まとめ）	3月	利用児童全員対象
藤沢南地域福祉部部門内会議	毎週木曜日	部長以上

## 2021年度 障がい福祉センターひかり一時預かり事業報告

### 1 年度総括

藤沢市内の障害児者が安心して生活するための地域の資源として、医療的ケアへの対応やコロナ禍においても1日も休業せず開所し、事業を実施した。

当事業所は最後の砦としての地域資源であり、関係機関との連携により他事業所では受け入れが難しい児童の受け入れを含めた新規登録者12名を受け入れた他、年間71名の医療的ケア児を受け入れた。毎月のホームページの更新やアンケートによる利用者満足度では「良い100%」と高い評価を受け、信頼のある施設として評価されている。

### 2 実施事業

#### (1) 藤沢市障がい児者一時預かり事業

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①利用者名簿の見直しを進めながら、市内の障害児者が安心して生活や活動するための地域の資源として、医療的ケア児を積極的に受け入れた。
- ②OJT接遇マナー研修や現況の把握とサービスの向上につなげるため、年1回アンケートを行い、結果を公表し利用者満足度の向上に努めた。
- ③安心して利用していただくため、感染に対する知識や感染予防対策に取り組んだ。
- ④利用者の意思決定支援を重視し、権利侵害のない本人主体の支援を行った。また「さん付け」での呼称を徹底し、利用者との距離感を意識した支援を実施した。

#### (2) 社会に対する基本姿勢

- ①保護者へのレスパイトや緊急一時的な利用ができる様、祝祭日の開所を継続した。
- ②関係機関や地域との交流を含め、関係性の向上を図った。
- ③福祉人材の育成として、社会福祉士等の各種実習を積極的に受け入れた。
- ④利用者や家族にタイムリーな情報発信をするため、月1回以上活動の状況をホームページにアップした。

#### (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①支援者調査シートを継続し、利用児童の人権、虐待の意識向上に努めた。
- ②常勤・非常勤職員共に半年に1回以上、管理職による個別面談を実施し、風通しの良い職場風土づくりに努めた。
- ③業務の改善・研究及び職員の意識向上を図るため、年間1人1回以上の研修参加を

企画することができた。

(4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①定期的に危険予知トレーニングを行う事で、事故0件につながった2。
- ②毎月ヒヤリハット週間を設定し、職員1人3件以上のヒヤリハットレポート提出を達成することができた。
- ③職場改善の3S（整理・整頓・清掃）活動を継続することで、安心して利用できる職場環境を維持することができた。

4 数値実績

利用定員	5名
利用総数	921名
平均利用者数	3名（目標値5名）
計画比	59%（目標値100%）
開所日数	310日（目標値310日）
計画比	100%（目標値100%）
職員数	3名

5 年間行事

	行事	訓練・設備点検等	研修
5月	端午の節句	エレベーター点検	虐待防止研修・接遇マナー研修
7月	夏休み		意思決定支援研修
8月	暑中見舞い（創作）	避難訓練（火災想定）	
9月	七夕		アンガーマネジメント研修
10月	ハロウィン		
12月	クリスマス	ビル窓清掃	人権研修
2月	節分	避難訓練（地震想定）	

6 主な会議

会議名等	開催日	備考
ひかり運営会議	毎月第4金曜日	虐待防止委員会兼ねる
藤沢南地域福祉部部門内会議	毎週木曜日	部長以上

## 2021年度 いそご地域活動ホームいぶき事業報告

### 1 年度総括

横浜市の基幹事業所として、通所や宿泊などの施設利用から総合相談、計画相談をはじめとする多様な相談事業まで、多岐に渡るサービスの提供を通じて利用者と家族が地域の中で安心かつ安全に生活が出来る支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の流行による制限など様々な影響を受けながらも、基本的な感染防止対策を全ての職員が徹底するとともに、保健所や産業医と密接に連携することでクラスター発生などの感染拡大を防止することが出来た。

### 2 実施事業

#### (1) 横浜市社会福祉法人型障害者地域活動ホーム

- ・障害福祉サービス（特定・一般相談支援、生活介護、地域活動支援センター事業デイサービス型）
- ・地域活動ホーム運営費補助事業（生活支援事業・地域交流事業・区連携事業）

#### (2) 磯子区基幹相談支援センター

#### (3) 障害者自立生活アシスタント

#### (4) 磯子区障害者後見的支援室「コネクトハート」

#### (5) グループホームいぶきの家（共同生活援助）

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

①コロナ禍での各事業の円滑な運営及び内容充実のために、インターネットルーターの交換、開所以来となる電話機更新を行うなど通信環境や機器の整備を行った。また、トイレのウォシュレット交換など水回り等の修繕を行うことで利用者の快適な施設環境づくりに繋げることが出来た。

②基幹相談と磯子区、磯子生活支援センターとの3機関定例カンファレンスでは緊急時対応の集約と分析を行っているが、緊急事例の収集が十分に出来なかったこともあり、22年度の継続課題となった。

地域生活支援拠点機能の進捗確認についてもコロナ禍による会議日程の変更を余儀なくされ、十分な情報交換を進められなかった。

所内での会議は月1回開催し、基幹で対応した緊急ケース、生活支援が受けた緊急ケースなどを出し合った。ショートステイ利用ケースについて、事由発生後の実態把握が十分になされていないことが浮き彫りになり今後の継続課題となった。

③計画相談における緊急時予防・対応プラン作成については、地域生活支援拠点の緊急ケース対応の体制整備と連携したプラン作成が望ましいこともあり、当年度は作成を見

送り、次年度以降に区役所とも連携したプラン作成に臨むこととした。

支援ソフトの導入については、法人内の他の計画相談部門の使用状況も確認し、メリットを検証したうえで導入を検討していく事になった

- ④日中活動の個別支援計画書をより利用者主体のものにする為に、新しい様式で計画書を作成した。また、コロナ渦で通所に不安を感じている利用者に対して安心して通所ができるように一日に2回の検温実施や、必要に応じて面談を行う等の取り組みをしたが、第5波や第6波の大きな流行もあり不安を払拭しきれず、自粛者ゼロの目標には至らなかった。
- ⑤ショートステイ利用者が障害特性による刺激を受けないように、ショート室内の食器棚ガラスに目隠しのパネルシートを取り付けた。キッチン扉の設置は今後の検討とした。
- ⑥ショートステイについて、ご家族のレスパイト利用を安定的に受け入れるとともに、緊急受け入れができる体制を常時確保したことで、急な困難事態を未然に防ぐことができた。
- ⑦一時預かりとショートステイ利用の依頼について、基幹相談支援センターや計画相談事業所と連携を計り、迅速且つ柔軟な受け入れを行うことができた。
- ⑧小学生以上の在宅障害児者の余暇の過ごしを支援する活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施には至らなかった。
- ⑨区連携事業における研修会として「アンガーマネジメント研修会」を開催した。感染拡大防止のために開催回数と1回あたりの参加人数について制限を設けて、2回連続シリーズで集合開催し、のべ29名が参加した。
- ⑩後見的支援事業の新規登録者は15名となり、年度目標を大きく上回る成果を上げることができた。業務効率化を目的とした記録用紙の変更については、新様式での試行的運用期間を設け、22年度に検証していくこととなった。いぶきホームページを活用し登録者のアート作品展をウェブ開催した。これによってコロナ禍でも登録者の表現の場を確保しただけでなく、後見的支援制度の周知・啓発にも役立てることに繋がった。
- ⑪「いぶきの家」に居住する就労希望の利用者1名について、各支援機関と連携し、就労継続支援A型事業所へつなげることができた。また、まん延防止重点措置期間においてヘルパー外出の自粛が求められていたが、関係機関との連絡調整を継続したことで、解除後直ちに再開出来るように計画することが出来た。
- ⑫自立生活アシスタント事業の新規登録者は3名、登録には至っていないが継続相談をしているケースが2名いるため、実質的には数値目標であった5名は達成できたと考えている。他機関連携は基幹相談を中心に横浜南部就労支援センターなどへも展開した。そのほか、計画書・モニタリング表について、より利用者主体の支援が提供できるよう見直しと変更を実施することが出来た。

## (2) 社会に対する基本姿勢

- ① 4半期ごとに「いぶきだより」を発行した。コロナ禍による影響でこれまで紙面で紹介してきた各種イベント等が減ってしまっていたが、新たに「福祉体験教室」等を掲載することで、地域に対する啓発活動を継続することが出来た。
- ② 地域とのネットワーク作りを推進するため、公共施設と連携した活動を展開しボランティア活動の拡充を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することが出来なかった。
- ③ いぶき近隣の福祉・文化施設との共催イベントでもある「すぎたからつな5 いぶきまつり」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため2年連続で中止となった。一方で横浜市磯子スポーツセンター主催のイベントには参加・協力し、地域における福祉施設のあり方を伝える場を設けることができた。
- ④ おもちゃ文庫をコロナ禍でも安心感を持って利用していただけるよう、予約制に変更して営業を継続した。また、古くなったボールプール等は廃棄し、消毒しやすいプラスチック製玩具等の入れ替えを行った。
- ⑤ コロナ禍により近隣小学生に来館してもらおう「福祉体験教室」や中学生による「職業体験」は実施できなかったが、広報紙「いぶきだより」に「車いす」と「白杖」の説明を掲載し、障害者支援の啓発活動を進めることができた。また職業体験については2022年度実施に向けたマニュアル作成の検討を図った。
- ⑥ 日中活動において、横浜市磯子スポーツセンターより「ボッチャ」啓発活動の参加依頼に応じ、連携した活動を行うことが出来た。またボッチャセットをお借りして日中活動のメニューとしてプレーした。養護学校高等部実習については、計9名の実習受入れを行い、22年度新卒者2名の利用（週5日）が決まり、定員の充足に繋げることが出来た。
- ⑦ 基幹相談の磯子区自立支援協議会事務局対応として、各部会の年間報告を共通様式にまとめた。地域課題をまとめる担当者会はコロナ禍の影響で延期となり、2022年度に持ち越しとなった。

代表者会も各部会もオンライン会議開催を進めており、年2回の支援者学習会もオンラインでグループワークが行えた。
- ⑧ 基幹相談の役割のひとつである地域の相談支援体制の強化を目指す区内の計画相談事業所訪問は、コロナ禍により2カ所にとどまった。事業所への情報発信は随時メールを活用して行った。
- ⑨ 後見的支援事業について、機関誌「こねくとはあーと」を8月に発行すると共に、コロナ禍で停滞が懸念されるあんしんキーパーとの繋がり作りの一環として、新たに「いぶきだより」を定期的を送付するなど、地域福祉の情報発信に努めた。

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ① 今後の事業安定と展開も視野に入れ、サービス管理責任者基礎研修2名、更新研修4名、



補足研修1名、相談支援専門員初任者研修2名、実務者研修1名が受講した。

- ②区連携事業における研修会として「アンガーマネジメント研修会」を開催した。感染拡大防止のために開催回数と1回あたりの参加人数について制限を設けて、2回連続シリーズで集合開催し、のべ29名が参加した。(利用者に対する基本姿勢⑨ 再掲)
- ③いぶきの家において「自閉症、知的障害のある方のコミュニケーション支援」「障害のある当事者の話を聞く」研修に各1名が参加。また、中堅職員対象の「障害者の人権」研修に参加し意思決定支援についての研鑽を図った。
- ④福祉系専門学校8名、大学等の学生4名(保育4名、社会福祉8名)を実習生として受け入れ、その中から1名を非常勤職員として雇用した。

#### (4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①2022年度から設置が義務化される虐待防止委員会の実施要領を作成し、4月から毎月開催した。特に重点を置いたのは、職員を対象としたアンケートの実施と研修開催について検討し、グループワークを開催することができた。
- ②利用者主体の個別支援計画書の作成を目的に、様式を変更するなど作成プロセスの見直しを図った。それにより、検討会議内で内容の共有がスムーズに行えると共に支援スキルの更なる向上にも期待が持てる準備が整った。
- ③予定していた階層別の研修は、法人本部主催の研修開催として受けることができた。また、職員のキャリア形成の目的で一般職も日中活動のグループリーダーに配置し、経験値を高めるよう努めた。
- ④ヒヤリハット報告について319件の提出があり、前年度比3パーセント増となり目標とした50パーセント増には届かなかった。報告内容はミーティング等で検証し、結果を再度次の終礼で確認した。
- ⑤運営委員会は、書面で1回、集合で2回開催した。今年度は、規約の改定を中心とした検討を行い、委員の方々がより参加しやすく柔軟に意見交換できるよう、委員長形式から議長形式に見直しを図った。
- ⑥火災想定避難訓練は1回、夜間想定訓練を1回、区との情報受電達訓練を2回行った。特に、事前情報を最小限にとどめた「ブラインド訓練」を取り入れ、実際の発災を想定した情報収集意識向上に努めた。また、感染対策では、給食を始めとする食事機会や集合機会での予防を継続的にを行い、クラスターを発生させること無く過ごすことが出来た。
- ⑦磯子区地域福祉保健計画策定委員会に参画し、計画の策定と推進に協力した。地域包括支援センター機能を有す地域ケアプラザ主催の地域ケア会議にも参加することで高齢者の地域課題にも向き合い、障害のある方だけでなく「地域活動ホームは誰もが抱える様々な困りごとを受け止める施設」という姿勢を伝えるとともに、地域との密接な繋がりを保つことができた。

#### 4 数値実績

	生活 介護	地活 デイ	ショートス テイ・一時 ケア	グルー プホー ム	計画 相談	基幹相 談件数	後見的 支援 登録者 数	自立 生活 アシスタ ント
利用実績（年間）	8856	605	866	1764	105			11
稼働延日数	244日	244日	365日	365日	365日	365日	365日	365日
職員配置予定人数 （3月31日時点）	部門統括1 部長2 課長3 支援員40（内サビ管2看護師2）相談員15 事務員2 運転手1							
常勤換算数	22.5	1.8	5.7	4.2	1.8	6.0	4.6	1.9

#### 5 主な行事・研修

	行事等	研修等
4月	いぶきだより春号発行	
5月		横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修（12月まで継続）
6月	第1回運営委員会（書面開催）	
7月	いぶきだより夏号発行	
8月		自閉症・知的障害のある方のコミュニケーション支援研修 障害のある当事者のお話を聞く研修会
10月	いぶきだより秋号発行	あさひ又村宿研修
11月	第2回運営委員会	
12月		磯子区区連携事業「アンガーマネジメント研修」2回
1月	いぶきだより冬号発行	
3月	第3回運営委員会	

#### 6 主な会議

会議名等	開催日	備考
職員会議	土曜出勤日	
役職会議	毎月2回	第2、4木曜
虐待防止委員会	毎月1回	
各課会議（日中活動はリーダーミーティング）	毎月1回	
基幹相談ミーティング	毎週火曜日	
計画相談ミーティング・後見的支援室運営会議	毎月開催	
日中活動グループミーティング	毎月開催	
グループホームミーティング	隔月開催	
衛生委員会	毎月開催	

## 2021年度 総合相談支援センター・ 湘南台地域包括支援センター事業報告

### 1 年度総括

新型コロナウイルス感染状況を確認しながら、事業継続ができるよう柔軟な勤務体制を敷いた。また、オンラインシステムを駆使し、打ち合わせやリモートワーク、研修等、新しい業務の形を作り上げた。その結果、「地域ケア会議」（包括）や「事例検討会」（チャレンジⅡ）、「藤沢市心のバリアフリー講習会」（かわうそ）など各事業所の主軸となる業務をオンラインシステムで開催し、研修、ネットワークづくり、普及啓発事業などの相談支援事業所にとって肝要な機会を確保するとともに日常業務の質を確保した。

### 2 実施事業

#### (1) 北部障がい者地域相談支援事業所・藤沢障がい者生活支援センターかわうそ

(以下、かわうそ)

：障がい者相談支援事業・計画相談支援事業・障害児相談支援事業

指定一般相談支援事業・藤沢市心のバリアフリー推進事業

#### (2) 藤沢市高次脳機能障がい者相談支援事業所チャレンジⅡ（以下、チャレンジⅡ）

：障害者相談支援事業

#### (3) 湘南台地域包括支援センター（以下、包括）

：藤沢市包括的支援事業・介護予防ケアマネジメント事業・介護予防支援事業

介護予防教室

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

①スケジュール管理を徹底し、常に事務所に職員がいる状況を確認し「いつ来ても気軽に相談できる窓口」を継続した。緊急事態宣言発出時などは交代勤務を実施したため、両事業所が横断的に業務協力を実施した。(3事業所共通)

②湘南台文化センター福祉フロアでは、関係各所が複雑な課題をもつケースに対して協働して支援を行った。また、市民センター福祉窓口で対応しきれない高齢・障がいの相談に対し適宜対応することで、センターとの信頼関係も構築した。(かわうそ・包括)

③訪問・来所相談等から早期に情報把握をし、医療機関、福祉サービス提供事業所、行政、警察、商業施設、公共交通機関など各種関係機関と連携して各々の機関の支援上の強みを活かした役割分担をして個別・世帯支援に対応した。(3事業所共通)

④新たに精神障害者支援体制加算対象研修を2名、重度障害者支援体制加算対象研修を1名受講し、知識の習得及び安定した事業運営を図った。(かわうそ)

⑤高齢者の消費者被害や虐待を防ぐため、民生委員児童委員連絡協議会や公園体操等で

- 消費者被害ニュースを配布する等、注意喚起をすると共に実態把握を行った。(包括)
- ⑥今後も増加が予想される介護予防ケアプラン作成については、支援困難ケースを包括が作成し、それ以外を居宅介護支援事業所に委託するなど適切に振り分けた。(包括)

## (2) 社会に対する基本姿勢

- ①担当地区の市民センター・地域包括支援センターなどへ事業内容について周知活動を行ない、平均12人の来所件数となった。また、普及啓発の目的で、福祉活動を紹介する掲示板「まぜこぜボード」を設置し、毎月事業所の紹介及び障がいを持つ方が撮影した写真などの掲示をした。(かわうそ)
- ②感染症拡大下の中、かわうそではオンライン形式で藤沢市心のバリアフリー講習会を実施した。
- ・1回目 10月22日～10月31日「発達障がいとは」(再生回数200回以上)
  - ・2回目 3月11日～3月20日「視覚障がいと盲導犬」(再生回数100回以上)
- ③地域の協議体会議に包括職員が参加した(年3回)。この会議には地域の関係機関が参加し、湘南台地域における自助、共助の促進について話し合いを行った。(包括)
- ④9月・12月・3月にZoomを活用し、地域ケア会議を実施した。地域の課題抽出に焦点を当てるため、事例検討の時間と地域課題を話し合う時間を区別するなど会議運営手法を改善した。(包括)
- ⑤感染症拡大下の中、チャレンジⅡではオンライン形式で事例検討会を実施した。
- ・9月「介護保険利用者家族を持つ、高次脳機能障がい者の事例」参加者25名
  - ・2月「就労移行支援事業所を利用中の高次脳機能障がい者」の事例」参加者17名
- ⑥四季だよりを年2回発行し、市内各地域への回覧と、法人内の各部署へ配布した。紙面には、「障がい特性に関する説明と支援のポイント」「福祉の仕事の魅力の発信」「健康アドバイス」等について掲載し、地域住民への普及啓発を行った。(チャレンジⅡ)
- ⑦関係機関からの依頼を受けて、高次脳機能障がいに関する出張講座を年4回おこなった。少しずつ出張講座が地域の中で認知されるようになった。(チャレンジⅡ)
- ⑧コロナ禍を考慮し、積極的に地域の社会資源を訪問することは控えた。利用者支援を通じて関わりのあった、交番、郵便局、銀行などに見守りチラシや認知症ケアパス(認知症の理解を促すチラシ)を渡すなど地道にネットワークを広げていった。(包括)
- ⑨新型コロナウイルスの影響を踏まえ、民生委員とケアマネージャーの交流を図る機会は作ることができなかった。(包括)

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①年12回自主研修を実施し、高齢・障害・高次脳機能障害についての知識向上を図った。また、オンラインでも安定して実施することが確認でき、技術の向上が図れた。(共通)
- ②別表の通り外部の研修に参加した。参加した職員は研修報告書と共に資料を回覧する

ことで、組織全体の知識向上につながるよう努めた。(共通)

(4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①イキイキチャレンジ活動のテーマとして、コロナ禍においても事業継続を担保する勤務体制の工夫や、業務の質をできるだけ落とさないように Zoom のオンライン機能を積極的に活用した経緯と成果について発表した。
- ②ワークライフバランスを重視し、定時退勤を励行した。また、法定の有給休暇取得を実現した。

4 数値目標

藤沢障がい者生活支援センター	委託相談 (かわうそ)		委託相談 (チャレンジII)		計画相談	
契約者(目標)					100人	
稼働延日数	241日		241日		241日	
職員配置人数(予算人員)	2人		2人		2人	
常勤換算数	2人		1.5人		1.5人	
湘南台地域包括支援センター	藤沢市包括的支援事業	介護予防支援事業		介護予防ケアマネジメント事業		介護予防支援事業(元気サロン)
		総数	包括プラン	総数	包括プラン	
年間件数		1,523件	538件	1,961件	886件	21回
稼働延日数	241日					
職員配置人数(予算人員)	6人					
常勤換算数	5.4人					

5 受講した研修

	研修等
5月	・地域包括支援センター職員研修(包括)
6月	・「藤沢市オリジナル体操講習会」(包括) ・強度行動障害支援者養成研修基礎・実践研修(かわうそ・チャレンジII)
7月	「住環境整備時のアセスメントの視点」(全職種対象)
8月	・地域包括支援センター職員研修(包括) ・「ヤングケアラー問題の現状と課題」「オーラルフレイル研修」(包括) ・令和3年度専門別研修「地域移行・地域定着」(かわうそ)
9月	・地域包括支援センター職員研修(包括) ・令和3年度神奈川県意思決定支援ガイドライン研修(かわうそ)
10月	・地域包括支援センター職員研修(包括)

12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員研修（包括）</li> <li>・令和3年度神奈川県意思決定支援ガイドライン研修（チャレンジII）</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員研修（包括）</li> <li>・グリーンケア研修、ダブルケア研修（包括）</li> <li>・地域包括支援センター管理者職員研修（包括）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員研修（包括）</li> <li>・「特殊詐欺・悪徳商法について」（包括）</li> <li>・令和3年度障害者虐待防止マネジャー研修会（かわうそ）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア担当職員セミナー（全職種対象）</li> </ul>

## 6 実施した行事

	行事等
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ケアマネサロン「終活ノート活用術」（包括）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回ケアマネサロン「ヤングケアラー問題の現状と課題」（包括）</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回地域ケア会議（包括）</li> <li>・片瀬地域包括支援センター介護支援専門員資質向上研修講師対応（かわうそ）</li> <li>・チャレンジII出張講座（対象：オンステージ）</li> <li>・高次脳機能障がい事例検討会（チャレンジII）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おくすり街角講演会（包括）</li> <li>・藤沢市心のバリアフリー講習会「発達障がいとは」（かわうそ）</li> <li>・チャレンジII出張講座（対象：楽庵）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まぜこぜボード「ひだまりの彫刻家展」（かわうそ）</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回地域ケア会議（包括）</li> <li>・チャレンジII出張講座（対象：コルポート、失語症会話カフェ）</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター養成講座（包括）</li> <li>・まぜこぜボード「まゆっちミュージアム」（かわうそ）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御所見地域勉強会（かわうそ）</li> <li>・高次脳機能障がい事例検討会（チャレンジII）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回地域ケア会議（包括）</li> <li>・藤沢市心のバリアフリー講習会「視覚障がいと盲導犬」（かわうそ）</li> </ul>

## 7 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
総合相談支援センター会議	毎月1回	課長補佐以上
包括職員会議	毎月1回	虐待防止委員会兼ねる
支援センター会議	毎月1回	虐待防止委員会兼ねる

## 2021 年度 収益事業部事業報告

### 1 年度総括

これまでの法人内部型収益事業からの脱皮を図るため、初年度である 2021 年度は、事業部内「ハートフルプロダクツ」が企画立案・調整などを担当し、新事業「ブドウプロジェクト」を就労福祉部連携のもと展開した。新体制の基盤構築を進めながら下期には具体的に実行(キックオフ)することができ、収益事業として新たな利用者サービス提供に繋がる礎を築くこととなった。

収益事業の本来の「あるべき姿」を、2021 年度からスタートする中期計画 2025 の中で一定の方向性を示し、就労福祉部との連携を主軸に置いた新たな販路拡大や新規商品の開発などを行った。

一方、光友会サポートサービスセンター(以下、KSS という。)については、これまで同様に 65 歳以上の働く場の提供と、職場内での人材確保という観点から職場の要望にこたえる形で人材確保につなげた。

### 2 実施事業

#### (1) 就労福祉部と連携

- ・就労生産事業の市場開拓・営業範囲拡充拡大
- ・新規商品開発、販売促進
- ・寒川事業所「寒川まち食堂」2 部制導入(昼/夕営業)の検討

#### (2) 独自事業

- ・藤沢市やすらぎ荘自動販売機委託販売
- ・新規商品の企画開発(ぶどう事業からの副産物化)
- ・地域農業放棄地へのブドウ園参入並びに法人内空き建物賃貸借管理事業の検討

#### (3) 各事業所との連携(人材確保)

- ・KSS によるグループホームの世話人など人材確保。現在、約 50 名の KSS 職員が各事業所で活躍している。

### 3 事業報告

#### (1) 利用者に対する基本姿勢

- ①就労支援サービスと連携し、地元スーパー「やまか」「マックスバリュ」への参入の流れを築き、地域のニーズに合った市場を開拓した。販路拡大からの就労生産事業の増収・利用者の工賃向上につなげることができた。

- ②就労福祉部3事業所と連携、ブドウプロジェクトより苗木植樹準備段階から、畑の除草、植樹用の穴あけ、肥料投入、植樹、水やり、支柱の設置等、ブドウ育成に必要な一連の作業を障害者就労支援サービスとして「働く場」を提供した。
- ③ブドウプロジェクト「メイヴの郷」10年計画に基づき、かわうそ農園に200本のブドウの苗の植え付けを植樹祭という形をとり実施した。その際、獺郷・打戻地域の農業委員や水利組合役員の参加、利用者・法人役職員含めて盛大に行い、タウンニュースの取材も受け藤沢市全域に光友会の取り組みが紹介された。

## (2) 社会に対する基本姿勢

- ①自律的な経営を追求し「寒川まち食堂」の夕方・夜間営業を検討したが、コロナウィルス感染拡大から緊急事態宣言が発令され、地域商店会店舗も夜間営業を中止せざるをえない状況となり、現段階では事業展開できるところまで至らなかった。
- ②将来のブドウ事業の発展を見据えて、地域・障害福祉サービスのニーズに合った市場を開拓、販路拡充・拡大に向け市場調査・営業活動を行った。(株)ショーナン・慶應藤沢イノベーションビレッジとの連携、地域農業委員会との交流、ワイナリー訪問(ココファーム・横濱ワイナリー・川崎蔵邸ワイナリー)などを積極的に実施した。
- ③さらに、我々に先んじて小田原市一夜城にあるワイン用ぶどうメイヴの圃場視察を実施し取り組み方の参考にした。また、農業放棄地を賃貸借するための藤沢市農業水産課、農業委員会との事前調整や、そのための定款変更手続きなど22年度以降の計画実現に向けた諸活動を実施した。

## (3) 福祉人材に対する基本姿勢

- ①企画力やマネジメント力の向上など従事者の専門性を高めるための企画会議(ブドウプロジェクト)・営業促進会議を就労福祉部関係職員も参加し実施、人材基盤の強化を図った。また、就労福祉部運営会議にも参加し情報を共有した。
- ②障害者の就労実習を提供する指導的立場として、就労福祉部と連携のもと、施設外支援利用者への支援内容を就労部長会議等を通じて定期的に確認した。支援方針の把握・情報を共有し、「農福連携」の更なる拡大に貢献した。

## (4) マネジメントに対する基本姿勢

- ①関連機関とのパイプを活かし、「スーパーやまか」「マックスバリュ」等、就労生産事業の拡充拡大につながる市場を開拓した。まずは就労利用者の新たなサービスの基礎を築くことに専念し、営業開拓を通じ売り上げたりべートを収益として経常するところまでは至らなかった。
- ②清掃業務等、顧客ニーズの高い事業を独自事業として就労福祉部ライフ湘南と連携、清掃部門枠外の新規顧客獲得により、即効性の高い市場を開拓し参入していくことを



目標としたが、コロナ感染状況の影響により就労生産事業自体のニーズが低下し、独自事業としての体制を築くことはできなかった。

しかし、近隣のブドウ圃場の開墾、下草刈りをライフ湘南が中心となり(株)ショーンとの連携により下期に実施し、今後の新たな収入源となった。

- ③法人が保有する空き家（グループホームたかくらの2階）の22年度賃貸借契約の実現に向けて顧問弁護士との法的確認、入居前の室内クリーニング、設備点検などを実施した。

#### 4 数値実績

	就労福祉部連携事業	独自事業	管理事業
年間売上実績（単位千円）	0	0	37
職員配置人数 （就労福祉部兼務）	3人		
常勤換算数	1.5人		

#### 5 主な会議等（法人全体会議を除く）

会議名等	開催日	備考
企画会議(ブドウプロジェクト)	月1回	毎月第3月曜日
就労福祉部部長会議	月1回	毎月第2火曜日
営業促進会議	月1回	随時

